

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自 平成19年4月1日
(第20期)　至 平成20年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第20期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

フィールズ株式会社

目 次

頁

第20期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	98
第6 【提出会社の株式事務の概要】	120
第7 【提出会社の参考情報】	121
1 【提出会社の親会社等の情報】	121
2 【その他の参考情報】	121
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	122

監査報告書

平成19年3月連結会計年度	123
平成20年3月連結会計年度	125
平成19年3月会計年度	127
平成20年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 計画管理本部 経理部長 木内 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 計画管理本部 経理部長 木内 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	66,211	81,658	96,814	85,321	101,818
経常利益 (百万円)	12,209	12,480	13,127	9,202	11,705
当期純利益 (百万円)	6,620	6,926	7,085	3,710	5,296
純資産額 (百万円)	14,507	33,426	39,411	42,836	46,331
総資産額 (百万円)	37,115	72,584	87,556	66,081	69,168
1株当たり純資産額 (円)	89,305.39	96,026.73	113,275.37	118,487.37	128,201.49
1株当たり当期純利益 (円)	40,465.97	19,888.61	20,118.14	10,692.29	15,263.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	46.0	45.0	62.2	64.3
自己資本利益率 (%)	56.9	28.9	19.5	9.2	12.4
株価収益率 (倍)	27.9	26.3	18.3	17.8	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	851	2,965	6,164	5,293	11,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,190	△5,257	△2,224	△4,772	△14,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,029	10,177	△1,540	1,488	△1,384
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,437	13,326	15,777	17,819	12,693
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	651 〔 698 〕	758 〔 646 〕	901 〔 709 〕	1,022 〔 843 〕	1,077 〔 694 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は第16期につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	65,140	79,970	88,251	71,314	82,758
経常利益 (百万円)	12,054	12,312	12,836	9,393	12,463
当期純利益 (百万円)	6,520	6,721	6,934	4,773	4,153
資本金 (百万円)	1,295	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数 (株)	161,500	347,000	347,000	347,000	347,000
純資産額 (百万円)	14,701	33,414	39,242	42,001	44,367
総資産額 (百万円)	37,114	68,354	82,304	57,509	58,622
1株当たり純資産額 (円)	90,507.27	95,993.86	112,787.63	121,042.25	127,861.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24,000 (20,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,500 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	39,846.27	19,289.46	19,681.88	13,755.49	11,970.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	48.9	47.7	73.0	75.7
自己資本利益率 (%)	54.9	27.9	19.1	11.8	9.6
株価収益率 (倍)	28.4	27.2	18.7	13.8	11.4
配当性向 (%)	20.1	20.7	20.3	29.1	37.6
従業員数 (名)	569	625	700	737	681

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第16期につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第16期の1株当たり配当額の内1株当たり中間配当額20,000円には、JASDAQ上場記念配当10,000円を含んでおります。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 第20期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当4,000円、設立20周年記念配当500円であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社)
平成11年 1月	不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成12年10月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年11月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1 : 0.3 : 0.4 : 0.4)
平成13年 3月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年10月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年11月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管
平成14年 3月	当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成14年12月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結
平成15年 3月	株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成16年 2月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円
平成16年 6月	株式会社ロデオに出資(出資比率:35%)
平成16年12月	「ISO9001」へ移行
平成17年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資
平成17年 7月	JASDAQ市場に上場
平成17年10月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に出資(出資比率:36%)
平成17年11月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成18年 4月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 6月	東京都渋谷区に本店移転
平成18年10月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に追加出資(出資比率:57%)
平成19年 2月	株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30%)
平成19年10月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100%)
平成19年12月	ジェイ坂崎マークティング株式会社に出資(出資比率:65%)
平成20年 2月	プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マークティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:62%)
平成20年 6月	株式会社イーアクティブ(現、フィールズピクチャーズ株式会社)に出資(出資比率:100%)
平成20年10月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立
平成21年 2月	株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率:100%)
平成21年 6月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成21年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率:100%)
平成22年 2月	イルデル株式会社設立(出資比率:60%)
平成22年10月	株式会社デジタルロードの商号をルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に変更

年月	沿革
平成19年12月	株式会社EXPRESSを子会社化(出資比率：80%) ハルキ・フィールズシネマファンドを設立(出資比率：90%)
平成20年1月	新日テクノロジー株式会社を分割により設立(出資比率：100%) 株式会社Bbmfマガジンに出資(出資比率：33.8%)
平成20年2月	京楽産業 株式会社と共同事業契約を締結
平成20年3月	株式会社エスピーオーに出資(出資比率：34%)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社20社及び関連会社6社により構成されております。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの遊技機の販売及び自ら創出又は二次利用目的に取得したライツを基にデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開することあります。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
P S・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	イルデル株式会社
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の企画・開発並びに販売	株式会社シンクアーツ 株式会社ディースリー 株式会社ディースリー・パブリッシャー 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシャー ¹ D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S.r.l.
その他フィールド	スポーツマーケティング及び コンテンツ事業他	ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 フィールズピクチャーズ株式会社 ハルキ・フィールズシネマファンド 株式会社フューチャースコープ 株式会社EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 JSM HAWAII, LLC 株式会社エスピーオー 株式会社Bbmfマガジン 株式会社角川春樹事務所 株式会社エイプ ジー・アンド・イー株式会社 株式会社Y・M・O

「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものであります。（下図参照）

なお、代理店販売、代行店販売とともに、当社の代行店（販売仲介・2次）をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売とともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を探っているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

売上等の計上方法について

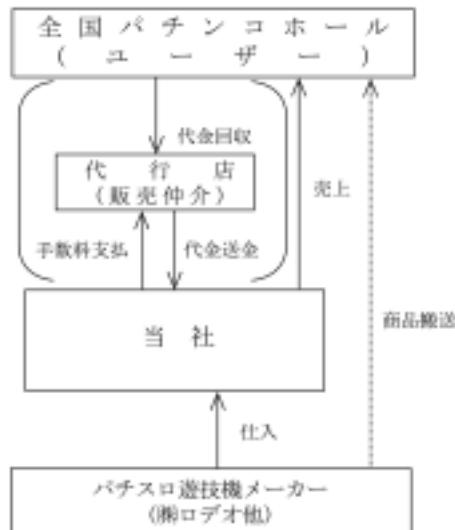
代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のよう相違があります。

代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され（損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール）、売上計上基準は、遊技機を出荷

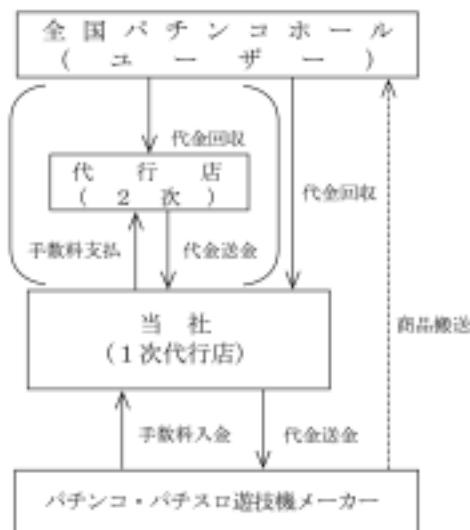
した時点であります。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上高は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点であります。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

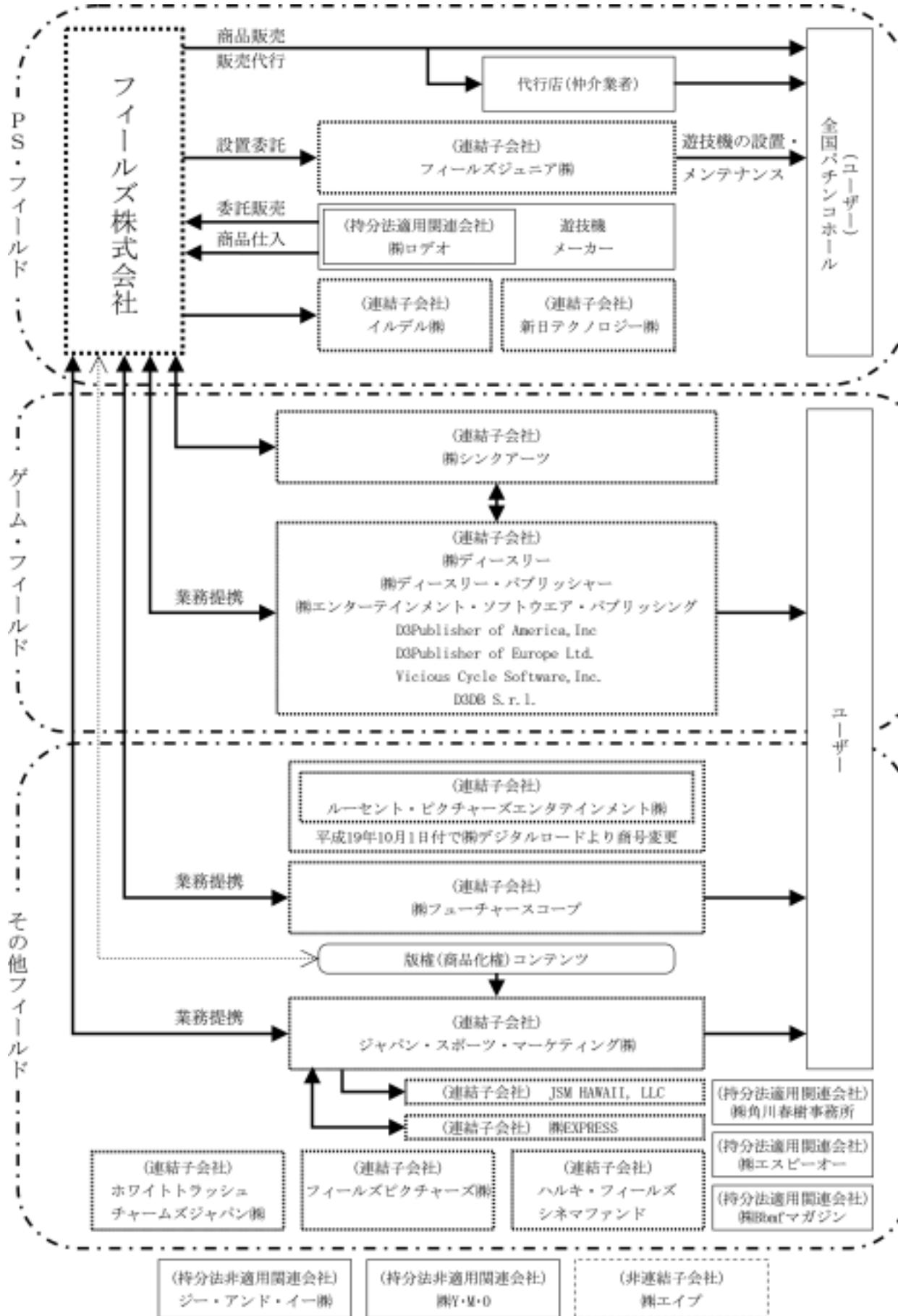


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の概況図は概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	遊技機の設置・メンテナンス等 役員の兼任 2名
ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社	東京都渋谷区	200	アクセサリーの販売	100.0	役員の兼任 2名 資金の援助
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 (注) 1	東京都渋谷区	20	アニメーションの企画、制作及びプロデュース	100.0	役員の兼任 3名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社シンクアーツ	東京都渋谷区	10	コンピュータソフトウェアの企画・制作・販売	100.0	役員の兼任 2名 資金の援助
フィールズピクチャーズ株式会社	東京都渋谷区	210	著作権の取得、デジタルコンテンツの創出等	100.0	役員の兼任 4名 資金の援助
新日テクノロジー株式会社	東京都台東区	50	遊技機の開発・製造	100.0	役員の兼任 3名 資金の援助
ハルキ・フィールズシネマファン(注) 2	東京都渋谷区	350	映画製作事業	90.0	—
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツ事業	83.3	役員の兼任 3名 資金の援助
株式会社EXPRESS	福岡県福岡市博多区	300	スポーツジムの経営	80.0	役員の兼任 2名 資金の援助
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	東京都渋谷区	200	スポーツイベントの企画、立案、実施、放送権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与 アスリート等に対するマネージメント業務、スポーツジムの経営	61.8	役員の兼任 3名 商品化権の取得 資金の援助
JSM HAWAII, LLC(注) 3	Hawaii	—	米国ハワイ州におけるスポーツイベントの企画、立案、実施、放送権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与	61.8 (61.8)	—
イルデル株式会社	東京都港区	10	遊技機ソフトの企画・開発	60.0	役員の兼任 3名 資金の援助
株式会社ディースリー(注) 4, 5	東京都渋谷区	1,737	国内におけるコンシューマ事業及びモバイル事業	57.1	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社ディースリー・パブリッシャー(注) 6	東京都渋谷区	100	国内におけるコンシューマ事業及びモバイル事業	57.1 (57.1)	—
株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング(注) 6	東京都渋谷区	90	国内におけるコンシューマ事業	57.1 (57.1)	—
D3Publisher of America, Inc. (注) 6	Los Angeles	US\$ 975,000	北米におけるコンシューマ事業	57.1 (57.1)	—
D3Publisher of Europe Ltd. (注) 6	London	£ 270,000	欧州におけるコンシューマ事業	57.1 (57.1)	—
Vicious Cycle Software, Inc. (注) 6	North Carolina	US\$ 230	北米におけるコンシューマ事業	57.1 (57.1)	—
D3DB S. r. l. (注) 6, 7	Milano	€ 10,000	欧州におけるコンシューマ事業	28.6 (28.6)	—
(持分法適用関連会社) 株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社エスピーオー	東京都港区	360	映画の企画・製作・配給等	34.0	役員の兼任 1名
株式会社Bbmfマガジン(注) 8	東京都港区	257	書籍・雑誌等の発行、販売	33.8 (33.8)	役員の兼任 2名
株式会社角川春樹事務所	東京都千代田区	757	書籍・雑誌の企画制作、編集、出版及び販売	30.0	役員の兼任 2名

(注) 1 平成19年10月1日付をもって、株式会社デジタルロードはルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に商号変更いたしました。

- 2 「議決権の所有割合」は、出資比率であります。
- 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社を通じた間接所有であります。
- 4 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 特定子会社であります。
- 6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、株式会社ディースリーを通じた間接所有であります。
- 7 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 8 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、フィールズピクチャーズ株式会社を通じた間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
P S・フィールド	705 [637]
ゲーム・フィールド	195 [—]
その他フィールド	177 [57]
計	1,077 [694]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除いております）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
681	31.6	4.6	5,629

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国民各層の余暇時間の増大とともに、エンタテインメント産業全体が多様化する今日、余暇市場は大きな構造変化の時を迎えてます。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してまいりました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っております。

現在、これらの各分野で積極的な事業展開及び投資を行っています。

パチンコ・パチスロ分野においては、新たな提携メーカーとして京楽産業^(株)との事業提携を発表し、早期の市場投入に向けた取り組みを開始いたしました。また、商品企画・開発強化の一環として、遊技機の画像ソフトウェア開発会社である新日テクノロジー^(株)を子会社化しました。

ゲームソフトウェア分野においては、^(株)ディースリーが同社として初となるオリジナルグローバルコンテンツ「darkSector」を開発し、本年3月から全世界に向けて販売を開始しました。

スポーツ分野においては、ジャパン・スポーツ・マーケティング^(株)が運営する「トータル・ワークアウト」のスポーツマーケティングを含めた地方都市展開への施策を進め、同ブランドの4店舗目となる福岡店を平成20年4月にオープンしました。また、一次コンテンツの創出に最も近いアスリートマネジメント事業では、「クルム伊達公子（テニス）」「清原和博（プロ野球）」「山本“KID”徳郁（格闘技）」「岩崎恭子（水泳）」（順不同、敬称略）をはじめとした各スポーツ分野で活躍する選手のマネジメントに加え、将来有望な選手などのマネジメント契約獲得に努めています。

モバイル分野においては、^(株)フューチャースコープが運営する携帯サイトの会員数が30万人を越えるなど順調に拡大するとともに、新たにWebマガジンの運営会社に出資し、携帯電子書籍の配信ビジネスに参入しました。

映像分野においては、映画コンテンツを用いたパチンコ・パチスロ遊技機の商品化を目指し、かねてより他の分野に先んじて投資を行っており、グループ会社や映画ファンなどを通じた作品が公開されDVDの販売に至るなど実績を積み重ねています。また、アニメーションの企画・制作・プロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント^(株)が新たに活動を開始するなど、一層のグループ基盤の強化に努めました。

今後も、グループ各社間でのシナジー効果の最大化を図り、コンテンツの融合や多面展開などのクロスメディアビジネスを強力に推進していくことで、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を実現してまいります。

当連結会計年度における業績は次の通りです。

(売上高)

売上高は、101,818百万円（前年同期比19.3%増）と過去最高となりました。

P S (パチンコ・パチスロ)・フィールドは、82,763百万円（同 16.1%増）となりました。上半期に新規則対応パチスロ遊技機の大規模な入替え需要に合わせパチスロ遊技機の販売に重点を置いた結果、売上が好調に推移したこと等によるものです。

ゲーム・フィールドは、14,528百万円（同 46.1%増）となりました。海外市場におけるゲームソフトウェア販売において、初のオリジナルグローバルコンテンツの販売が大きく寄与したことによるものです。

その他フィールドは、5,919百万円（同 7.2%増）となりました。モバイル分野において、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するサイト運営事業が本格稼動したこと等によるものです。

(営業利益)

営業利益は、13,158百万円（同47.1%増）と過去最高益となりました。

P S・フィールドは、12,747百万円（同 40.5%増）となりました。上半期のパチスロ遊技機販売が好調に推移したことに加え、下半期のパチンコ遊技機販売も好調に推移したことによるものです。

ゲーム・フィールドは、952百万円（同 332.5%増）となりました。ゲームソフトウェア販売において、第4四半期に発売のオリジナルグローバルコンテンツが好調に推移したことによるものです。

その他フィールドは、△516百万円となりました。将来のグループシナジー発揮に向けた積極的な投資によりコストが先行していること等によるものです。

(経常利益)

経常利益は、11,705百万円（同27.2%増）となりました。

営業外収益は313百万円、営業外費用は1,766百万円となりました。とくに営業外費用は、持分法による投資損失の計上及びゲーム・フィールドの海外事業における急激な円高による為替差損の発生によるものです。

(当期純利益)

当期純利益は、5,296百万円（同42.8%増）となりました。

一部関係会社の財務体質強化に向けての特別損失を計上したものの、好調な業績のもと増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(注) 事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部取引又は振替高を含んでおります。

P S・フィールド

(パチンコ遊技機販売の状況)

パチンコ遊技機の総販売台数は、273,981台（前年同期比 20.8%減）となりました。

当社では、新規則対応パチスロ遊技機への入替えに対応するため、パチンコホールの短期的な資金がパチスロ遊技機購入にシフトすることを予測し、上半期は2機種の投入にとどめた一方、下半期はパチンコ遊技機の入替えニーズが高まる予測し、積極的に4機種を投入しました。なかでも、平成20年1月下旬に投入した~~株~~ビスティ製パチンコ遊技機「CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～」（累計販売台数約19.7万台）においては、パチンコホール並びにファンの皆様より高い評価を頂き、エヴァンゲリオンシリーズの最高販売台数を記録するなど大ヒット商品となり、通期の総販売台数は27万台強となりました。

(パチスロ遊技機販売の状況)

パチスロ遊技機の総販売台数は、210,553台（前年同期比27.3%増）となりました。

当社では、上半期は旧規則対応パチスロ遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替え需要が集中すると予測し、新規則対応パチスロ遊技機を重点的に6機種投入、新時代のパチスロ市場の開拓に積極的に努めました。下半期においては4機種投入し、新たなファン層を獲得できるようなエンタテインメント性、ゲーム性に優れた商品の安定的な供給を図りました。その結果、通期の総販売台数は21万台強となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は82,763百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は12,747百万円（同40.5%増）となりました。

ゲーム・フィールド

P S ・ フィールドとのシナジーが強いゲーム・フィールドにおいては、国内市場では、フルプライムゲームソフト及び主力商品である「SIMPLEシリーズ」を主にニンテンドーDS向けに投入するなど積極的な事業展開を行いました。

海外市場では、北米でグローバルコンテンツのタイトルを積極的に投入し、欧州においては引き続き北米及び日本から供給されたタイトルの販売に注力しました。なかでも、ワールドワイドに投入したオリジナルグローバルコンテンツ「darkSector」や、「Ben10」「NARUTO」シリーズなどの販売が好調に推移し、売上高及び営業利益の拡大に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,528百万円（前年同期比46.1%増）、営業利益は952百万円（前年同期比332.5%増）となりました。

その他フィールド

グローバルにコンテンツが豊富なスポーツ分野においては、アスリートマネジメント事業は順調に推移しました。ソリューション事業の「トータル・ワークアウト」は、平成19年12月にサービス提供価格の適正化を実施するとともに、スポーツマーケティングを含めた地方都市展開への施策を進め、同ブランドの4店舗目となる福岡店を平成20年4月にオープンしました。

新しいメディアとして存在意義を高めているモバイル分野においては、エンタテインメント情報の総合コンテンツを提供するモバイルサイト「フィールズモバイル」の有料会員数が、サービス提供から約1年間にて30万人（平成20年3月末時点）を超えるなど着実に成長しています。また、その他携帯コンテンツの企画・開発にも着手しており、今後順次展開する予定です。

クロスメディアビジネスにおいて、他の分野と親和性の高い映像分野においては、当社グループ全体の一次コンテンツ創出を牽引するために、映画、アニメーション及びコンテンツファンドなどへの投資を引き続き積極的に行いました。

パチンコ・パチスロ遊技機の商品化を目指し、かねてより他の分野に先んじて投資を行ってきていた映画分野では、グループ会社や映画ファンドなどを通じた作品が公開されDVDの販売に至るなどの実績を積み重ねています。製作委員会を通じて出資を行ったアニメーションでは、TV放映が行われると同時に、同作品が各関連会社によってゲームの開発・販売が行われるなどグループ会社間のシナジー効果が生まれています。また、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント^(株)が、平成22年3月期での収益化を目指して、映画・ビデオ

・TVなどクロスメディア展開に向けたアニメーション映像の企画・開発に着手しました。

さらに、一次コンテンツ創出及びコンテンツの出口戦略の一環として、映画制作・配給・興行を主事業とする~~(株)~~エスピーオーに出資しました。また、携帯電子書籍の配信などを行うWebマガジンの運営会社にも出資し、コンテンツ拡充のさらなる強化を行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,919百万円（前年同期比7.2%増）、営業損益は516百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は12,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,834百万円増加し、11,127百万円の収入となりました。これは主に売上債権の減少6,052百万円、たな卸資産の増加504百万円、商品化権前渡金の増加1,918百万円、仕入債務の減少3,250百万円、法人税等の支払4,299百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ9,831百万円支出が増加し、14,604百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出3,450百万円、投資有価証券取得による支出7,585百万円、関係会社株式及び新規連結子会社の取得による支出2,072百万円、貸付による支出1,036百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,872百万円支出が増加し、1,384百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の増加1,167百万円、長期借入金の返済による支出987百万円、配当金の支払1,391百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	2,721	△58.4
その他フィールド	—	—
合計	2,721	△58.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	86	708.2
その他フィールド	—	—
合計	86	708.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	82,449	16.0
ゲーム・フィールド	14,261	44.8
その他フィールド	5,107	15.8
合計	101,818	19.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
P S・フィールド	47,901	23.3
ゲーム・フィールド	—	—
その他フィールド	136	9.2
合計	48,038	23.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、パチンコ・パチスロ分野を起点として多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大させてきております。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出及び多元的な二次利用を目的とする版権（商品化権）等を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームソフトウェアをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進しております。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分を目指しております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」（平成16年5月発表）、さらには「新経済成長戦略」（平成18年6月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフトウェア等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多元的利用を図ることにあると考えております。そのため、パチンコ・パチスロ遊技機をはじめとした多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定かつ継続的に供給することが、事業活動においての重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してまいりました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っております。

当社グループは、平成20年6月で設立20周年を迎えることになりました。この間、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、設立からのおよそ10年間においては遊技機流通のオープン化を目指し、全国のパチンコホールに対してサービス、空間、遊技機のあり方などファンの皆様が喜ぶ提案を実施し、直近の10年間においては、大手遊技機メーカーと提携し、魅力的なコンテンツを搭載した射幸性に頼らない遊技機の提供に努め、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで自らも成長してまいりました。あわせて遊技機におけるコンテンツの重要性を認識し、遊技機のエンタテインメント化に先駆けてコンテンツビジネスを積極的に推進してきました。

こうした実績をベースに、当社グループにおいては、次の10年、さらに持続的な成長のためには、既存事業の強化や見直しに加え、新たな余暇ビジネスの創出が不可欠であると認識しております。

当社グループは、10年後のあるべき姿の実現に向け、今般、平成20年4月から始まる事業年度からの5年間を第1期とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画においては「市場の拡大・健全化に寄与する商品の提供」と「優良コンテンツの発掘・育成・活性化」を成長基本方針として、次の通り戦略的に推進していきます。

P S (パチンコ・パチスロ) 事業戦略

P S 市場は、現在大きな変革期の中にあります。液晶技術や画像チップの高性能化などの技術革新に伴い、表現されるコンテンツの重要性が非常に高まっており、こうした優良な商品を市場に提供できるかどうかの、生き残りをかけた二極化が加速されてきております。

このような状況下、当社グループの基幹ビジネスである P S 事業分野においては、P S 市場拡大・活性化への寄与とともに、圧倒的な収益基盤として拡大するために、提携戦略の推進、企画・開発力の強化、営業基盤の強化、等を推進してまいります。

提携戦略の推進では、既存提携メーカーとの更なる関係強化を図るとともに、本年2月に新たに提携した京楽産業.^(株)との第一弾の商品を平成22年3月期にリリースできるように積極的に取り組んでまいります。

企画・開発力の強化では、優良版権（商品化権）の活用と版権の魅力を最大限に引き出す企画力の強化、品質向上・利益貢献のための開発力の強化に努めてまいります。既にこの実現に向け、企画・開発体制の抜本的見直し、画像ソフトウェア会社の子会社化などを実施しております。

営業基盤の強化では、独立系最大手の流通商社という強みを生かすとともに、全国拠点販売戦略及びセールスプロモーションのあり方についての見直し等に着手しております。

グループ事業戦略

ゲーム・フィールド及びその他フィールドの成長を司るグループ事業においては、クロスマディアビジネス戦略として、P S 化のための優良版権の取得推進、マルチユース展開による収益拡大、各メディアへの積極投資による一次コンテンツの創出を推進してまいります。

ゲーム、映像、出版、スポーツの各分野において獲得したコンテンツについては、引き続き P S での利用を重要な一つの出口戦略としつつ、マルチユースを促進し、グループシナジーによる収益拡大を実現するビジネススキームの構築を図ります。また、グループ内におけるマルチユースのみにとどまらず、グループ外へのライツトレーディングも強化してまいります。

現在、当社グループは、幅広いエンタテインメント分野にわたって企業集団を形成しておりますが、まずは既存の企業群での早期収益化を図り、必要に応じ投資も継続して実施してまいります。グループ各社では、独自に事業を拡大させていきながら、各社が保有する付加価値の高いコンテンツを当社及びグループ各社がパチンコ・パチスロ遊技機、ゲームソフトウェア等に有効に活用することによって、各事業分野において競争優位性を獲得できるように努めてまいります。

経営基盤強化

事業面での強化に加え、企業の社会的責任を果たすため、グループ・ガバナンスの強化、企业文化醸成・意識改革の推進など経営基盤の強化も実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようないわがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）であります。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成19年3月期（63.2%、16.5%）、平成20年3月期（66.0%、13.2%）となっております。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっております。平成20年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ33.5%、39.8%（連結）となっております。

当社のP S・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は株式会社ロデオが1年、株式会社ビスティが3年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けております（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできることになります。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けております。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために版権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進してまいりますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものであります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、版権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開してまいります。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行ってまいります。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S・フィールド

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成19年7月2日から 平成22年7月1日まで 以後、3年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成19年7月2日から 平成22年7月1日まで 以後、3年ごとの自動更新
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで 以後、1年ごとの自動更新

(2) ゲーム・フィールド

株式会社ディースリー（連結子会社）

技術の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	提携会社が開発した「プレイステーション2」をして販売される128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのCD-ROM又はDVD-ROM加工・製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成12年4月7日から 平成14年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が開発した「プレイステーション・ポータブル」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのUMD加工・製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年4月28日から 平成18年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が開発した「プレイステーション3」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのBD-ROM加工・製造・販売並びに配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成19年3月7日から 平成20年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
任天堂株式会社	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムを内蔵したゲームプログラムカードの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「Wii」に適合する光ディスクの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成19年3月1日から 平成20年2月28日まで 以後、1年ごとの自動更新
Sony Computer Entertainment America Inc.	北米地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年3月7日から 平成19年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	北米地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年7月22日から 平成19年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	北米地域における「プレイステーション3」向けソフトウェアの製造・販売・配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成19年9月28日から 平成24年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
Nintendo of America Inc.	北米地域における「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月22日から 平成23年2月22日まで
	北米地域における「Wii」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成19年2月21日から 契約解除の意思があるときまで
Sony Computer Entertainment Europe Limited.	欧州地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年3月13日から 平成23年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	欧州地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年8月8日から 平成19年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新
	欧州地域における「プレイステーション3」向けソフトウェアの製造・販売・配信に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成20年1月7日から 平成24年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新

相手方の名称	契約内容	契約期間
Nintendo Co., Ltd.	欧州地域における「ニンテンドーDS」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成18年2月15日から 3年間
	欧州地域における「Wii」向けソフトウェアの製造に関する技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成20年1月9日から 3年間
Microsoft Licensing, GP	日本、北米及び欧洲地域における提携会社が独自に開発した「Xbox360」及び「Xbox360」を利用して提供されるオンラインサービスXbox Live!に適合するゲームプログラムの開発、ディスクの製造・販売、及びオンラインサービスの提供にあたり、その商標及び技術情報の使用。	平成18年3月7日から XBox360米国発売日より 3年間が経過する日まで。 以後、1年ごとに自動更新

販売の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	「プレイステーション2」、「プレイステーション・ポータブル」用のソフトウェアの販売	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで 以後、3年ごとの自動更新
	「プレイステーション3」用のソフトウェアの販売	平成19年5月1日から 平成22年3月31日まで 以後、1年ごとの自動更新

株式取得

株式会社ディースリーは、海外事業の強化に伴い、今後Vicious Cycle Software, Inc. (VCS社、以下同じ。)への海外向けゲームソフトの開発委託が増加することが見込まれることから、平成19年6月20日開催の取締役会において、株式会社ディースリーの子会社であるD3Publisher of America, Inc.がVCS社株式を取得し、D3Publisher of America, Inc.の子会社（株式会社ディースリーの孫会社）とする決議を行い、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

(1) ゲーム・フィールド

ディースリーグループは、個々のゲームソフト制作費と直接関係しない基礎研究に関連して発生した費用を研究開発費として認識しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は34百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

資産の部

流動資産は、39,559百万円と前連結会計年度末比 6,585百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少、現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、8,093百万円と前連結会計年度末比 2,336百万円の増加となりました。これは主にP S・フィールドの営業強化に向けた支店建設予定地の購入等によるものです。

無形固定資産は、3,937百万円と前連結会計年度末比 98百万円の減少となりました。のれんの減少及び基幹システム再構築に伴うソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、17,578百万円と前連結会計年度末比 7,434百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものです。

以上の結果、資産の部は、69,168百万円と前連結会計年度末比 3,087百万円の増加となりました。

負債の部

流動負債は、19,322百万円と前連結会計年度末比 457百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加並びに利益の増加に伴う未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、3,514百万円と前連結会計年度末比 865百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少、社債の償還等によるものです。

以上の結果、負債の部は、22,836百万円と前連結会計年度末比 407百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産の部は、46,331百万円と前連結会計年度末比 3,494百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の見通しは次の通りです。

P S ・ フィールド

次期の市場環境は若干の不透明感があるものの、従来にもましてコンテンツの質が競争優位の決め手になるものと考えています。当社では、今後の成長を期するために、企画商品の抜本的な見直し及び企画・開発力の強化を進めています。

このような状況の中、次期については、パチンコ遊技機販売事業に軸をおいた戦略とし、パチンコ遊技機販売事業は、パチンコホール及びファンのニーズにあった良質な商品をタイミングよく提供していきます。すでに、第1四半期発売のタイトルとして~~株~~ビスティ製「CRA新世紀エヴァンゲリオン～プレミアムモデル～」を投入しており、市場から高い評価を頂いています。さらに今後、これまでの遊技機にない新機軸タイトルや大型タイトルの投入を計画しています。

一方、パチスロ遊技機販売事業については、当期の上半期において旧規則対応遊技機の設置期限に伴う過去最大の入替え需要を予測し、戦略的な取り組みの結果として大きな成果を上げることができましたが、次期については、パチンコホールの資金がパチンコ遊技機購入にシフトするものと考えています。次期のパチスロ遊技機については、人気タイトルを中心に、新たなファン層を獲得できるようなエンタテインメント性、ゲーム性に優れた有力商品を継続的に提供していきます。

ゲーム・フィールド

国内市場においては、安定的な販売実績を誇る「SIMPLEシリーズ」とあわせ、モバイル事業の強化を図り、多くのユーザーに楽しんで頂ける商品の販売を継続強化していきます。

海外市場においては、有力コンテンツを活用したワールドワイドでの事業展開を強化していきます。

以上のような施策に加え、次期を今後の成長に向けた基盤固めの年と位置づけ、各種施策を展開していきます。

その他フィールド

同フィールドの次期は、これまでに投資した各企業の収益性を高めると同時に、グループ間シナジーを強める年と位置づけています。スポーツ、モバイル、映像などの各分野において、一次コンテンツの創出等に向け、積極的な事業展開を引き続き推進し、収益の早期改善を図っていきます。

なお、当社は、来る平成20年6月10日をもって設立20周年を迎えます。

そこで、当社グループでは、「すべての人に最高の余暇を」提供するという企業理念の実現に向け、10年後のあるべき姿を目指し、平成20年4月からの5年間を一つの区切りとした中期経営計画を策定いたしました。とくに次期（平成21年3月期）は、この中期経営計画のスタートの年でもあり、当社グループの成長戦略の礎を築く重要な1年と位置づけ、事業面はもちろんのこと、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいる所存です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は28億54百万円であり、その主な内容は、P S ・ フィールドにおける大阪支店の移転のための物件取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S ・ フィールド

平成20年3月31日現在

地域	支店数及び事務所数(店)	建物及び構築物(百万円)	工具器具備品(百万円)	土地		その他(百万円)	合計(百万円)	従業員数(名)
				面積(m ²)	金額(百万円)			
本社・東京事務所 本社(東京渋谷区)他	4	469	686	371.98	850	11	2,023	232
北海道・東北ブロック 札幌支店(札幌市白石区)他	3	312	23	—	—	—	336	47
関東ブロック 東京支店(東京都台東区)他	6	99	45	—	—	—	145	140
北関東ブロック 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	66	12	—	—	—	78	36
中部ブロック 名古屋支店(名古屋市緑区)他	4	918	21	3,635.27	335	0	1,275	57
関西ブロック 大阪支店(大阪市西区)他	4	348	42	612.48	1,910	—	2,302	81
中・四国ブロック 広島支店(広島市東区)他	3	184	22	826.79	336	—	543	38
九州ブロック 福岡支店(福岡市博多区)他	4	323	33	456.88	266	—	623	50

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、車両運搬具であります。

3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
工具器具備品	4	5年	3	3
車両運搬具	6	3年	6	11
ソフトウェア	1	5年	7	14

(2) 国内子会社

その他フィールド

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (名)
						面積(m ²)	金額 (百万円)			
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	関東地区 (東京都港区) 他	2	店舗設備及びトレーニング機器等	146	57	—	—	—	197	124

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
工具器具備品	1	4年	0	3
車両運搬具	1	5年	4	10

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社	本社オフィス	230	—	自己資金	平成20年 4月	平成20年 5月	—
	東京支社	支店の移転等	1,450	—	"	平成20年 7月	平成21年 10月	—
	中部支社	支店の修繕等	620	—	"	平成20年 4月	平成20年 5月	—
	関西支社	支店の移転等	5,000	1,869	借入金	平成20年 6月	平成21年 8月	—

(2) 重要な設備等の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	496	479
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,960	4,790
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は10株であります。
- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあることを要する。
ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。
a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の 1 年間。
b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の 1 年間。
- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
- (3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式 1 株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

- 4 平成16年 5月 25日開催の取締役会の決議により、平成16年 9月 3 日をもって 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	750	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあることを要する。
 ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。
 a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。
 b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。
- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
- (3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前ににおいて当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月20日 (注) 1	129,200	161,500	—	1,295	—	1,342
平成16年6月15日 (注) 2	12,000	173,500	6,652	7,948	6,652	7,994
平成16年9月3日 (注) 3	173,500	347,000	—	7,948	—	7,994

(注) 1 株式分割

1:5

2 有償一般募集

発行価格 1,161,000円

引受価額 1,108,755円

発行価額 1,108,755円

資本組入額 554,378円

3 株式分割

1:2

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	27	122	91	6	11,951	12,208	
所有株式数 (株)	—	15,086	3,440	73,795	46,198	65	208,416	347,000	
所有株式数 の割合(%)	—	4.35	0.99	21.27	13.31	0.02	60.06	100.00	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本英俊	東京都港区	86,750	25.00
株式会社三共	群馬県桐生市境野町6-460	52,050	15.00
山本剛史	愛知県名古屋市	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都港区六本木1丁目3番39-2001	16,000	4.61
シービーエヌワイ サクソン フ ァンズ マネージメント リミテ ッド (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	2920 MATHESON BLVD MISSISSAUGA ONTARIO L4W 5J4 CANADA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,501	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,875	2.56
ザチャースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,507	1.59
大屋高志	東京都世田谷区	5,000	1.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,522	1.01
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER E.P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,050	0.88
計	—	226,383	65.24

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったサニー株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社三共、大屋高志が新たに主要株主となりました。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員及び当社監査役 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(当社平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成20年3月期の配当につきましては、1株につき2,000円の中間配当を実施し、期末配当におきましては、1株につき2,000円の普通配当に、500円の設立20周年記念配当を加えた合計2,500円を実施いたします。以上の結果、連結配当性向は29.5%となります。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月6日 取締役会決議	694	2,000
平成20年6月26日 定時株主総会決議	867	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	3,430,000 ※ 1,640,000	1,740,000 ※ 745,000	537,000	435,000	199,000
最低(円)	451,000 ※ 524,000	1,130,000 ※ 308,000	280,000	163,000	110,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	179,000	178,000	158,000	142,000	165,000	151,000
最低(円)	149,000	133,000	139,000	110,000	136,000	124,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山 本 英 俊	昭和30年10月29日生	昭和63年 6 月 平成12年 2 月 平成12年 3 月 平成12年 4 月 平成12年 8 月 平成14年 2 月 平成17年10月 平成19年 2 月 平成19年 6 月	当社代表取締役社長 株式会社エターナル取締役 株式会社エイプ取締役(現任) 有限会社東京糸井重里事務所取締役(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 有限会社ミント取締役(現任) ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役(現任) イルデル株式会社取締役(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	86,750
代表取締役 社長		大 屋 高 志	昭和40年12月25日生	昭和63年 4 月 平成11年 5 月 平成19年 4 月 平成19年 6 月 平成19年10月 平成20年 1 月	日本勵業角丸証券株式会社(現、みずほインベスタートーズ証券株式会社)入社 ドイツ証券株式会社入社 当社入社執行役員社長室 株式会社ディースリー取締役(現任) フィールズピクチャーズ株式会社取締役(現任) 株式会社シンクアーツ取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役(現任) 新日テクノロジー株式会社取締役(現任)	(注) 3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	グループ 戦略本部 管掌	繁 松 徹 也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 平成9年8月 平成17年6月 平成18年1月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年10月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年4月	株式会社富士銀行入行 富士証券株式会社（現、みずほ証券株式会社）出向 コンセイユ・レジヤンデール株式会社代表取締役 株式会社ディースリー・パブリッシャー（現、株式会社ディースリー）取締役 フィールズピクチャーズ株式会社取締役 株式会社デジタルロード取締役 株式会社フューチャースコープ取締役（現任） 株式会社角川春樹事務所取締役（現任） 当社入社執行役員社長室 株式会社シンクアーツ取締役（現任） イルデル株式会社取締役 ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役（現任） 当社執行役員グループ戦略本部長 兼事業管理部長 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役 フィールズジュニア株式会社取締役（現任） 当社専務取締役グループ戦略本部長 フィールズピクチャーズ株式会社代表取締役（現任） 株式会社ラ・パルレ取締役 株式会社Bbmfマガジン取締役（現任） ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社代表取締役（現任） ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役（現任） 新日テクノロジー株式会社取締役 株式会社EXPRESS代表取締役（現任） 株式会社エスピーオー取締役（現任） 当社専務取締役グループ戦略本部管掌（現任）	(注) 3	900
専務取締役	営業本部 商品本部 管掌	秋 山 清 晴	昭和27年3月29日生	平成元年7月 平成8年3月 平成12年10月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部中国支社長 当社営業本部副本部長 当社執行役員営業本部西日本統括部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業本部管掌 当社常務取締役事業統括本部副本部長 当社常務取締役事業統括本部副本部長兼開発本部長 株式会社デジタルロード代表取締役 ジー・アンド・イー株式会社取締役（現任） 当社専務取締役営業本部、商品本部管掌（現任） 新日テクノロジー株式会社取締役（現任）	(注) 3	507

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 非常勤		糸井 重里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 平成元年3月 平成13年6月 平成15年1月	有限会社東京糸井重里事務所代表 取締役(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 株式会社エイプ代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社デジタルロード(現、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社)取締役	(注)3	800
取締役	グループ戦略本部長	山口 善輝	昭和36年7月19日生	昭和62年4月 平成11年5月 平成13年7月 平成16年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社リクルート入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社 同社ゲートウェイビジネス部コンテツ担当部長 ドコモ・サポート株式会社取締役 プライムワークス株式会社取締役(現任) 当社入社執行役員社長室グループCVO 当社執行役員グループ戦略本部長 株式会社フューチャースコープ取締役(現任) 株式会社ディースリー取締役(現任) 当社取締役グループ戦略本部長(現任)	(注)3	137
取締役	商品本部長	栗原 正和	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 昭和62年10月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社システムコミュニケーションズ入社 株式会社電通入社 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長 イルデル株式会社取締役(現任) フィールズピクチャーズ株式会社取締役(現任) 株式会社Bbmfマガジン取締役(現任) 新日テクロジー株式会社取締役(現任) 当社執行役員商品本部長 当社取締役商品本部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	計画管理 本部長	山 中 裕 之	昭和42年12月23日生	平成元年 5 月 平成12年 4 月 平成13年 5 月 平成14年 3 月 平成14年 6 月 平成14年10月 平成15年 1 月 平成15年 6 月 平成15年12月 平成16年 6 月 平成16年10月 平成17年11月 平成18年 6 月 平成18年10月 平成19年 2 月 平成19年10月 平成20年 2 月	当社入社 当社取締役管理本部長 ホワイトラッシュチャームズジ ヤパン株式会社監査役(現任) フィールズジュニア株式会社監査 役 当社取締役執行役員管理本部長兼 経理部長 当社取締役執行役員管理本部長 株式会社デジタルロード監査役 プロフェッショナル・マネージメ ント株式会社(現、ジャパン・ス ポーツ・マーケティング株式会 社)監査役(現任) 当社取締役執行役員アカウンティ ング統括部長 当社取締役アドミニストレーショ ン本部長 当社取締役管理本部長 株式会社イー・アクティブ(現、 フィールズピクチャーズ株式会 社)取締役 フィールズピクチャーズ株式会社 監査役(現任) 当社取締役計画管理本部長(現任) 株式会社フューチャースコープ監 査役(現任) イルデル株式会社監査役(現任) ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社監査役(現 任) 株式会社EXPRESS監査役(現任)	(注) 3	300
取締役	コーポレー ト本部長	伊 藤 英 雄	昭和44年 8 月 11 日生	平成 7 年 4 月 平成10年 7 月 平成12年 7 月 平成16年 3 月 平成17年12月 平成18年 6 月 平成18年11月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	千代田化工建設株式会社入社 Philip Morris International Japan株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング 入社 TESCO Japan株式会社入社情報シ ステム部長 当社入社開発本部情報システム部 門CIO 当社執行役員CIO業務企画本部長 株式会社角川春樹事務所取締役 (現任) 当社執行役員コーポレート本部長 当社取締役コーポレート本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	会長室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年7月 平成14年12月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年10月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年6月 平成20年4月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 当社監査役 当社取締役 ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役社長 ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役 株式会社ディースリー・パブリッシャー（現、株式会社ディースリー）取締役 当社取締役広報室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役 I R 広報室長 株式会社イー・アクティブ（現、フィールズピクチャーズ株式会社）取締役 当社取締役社長室長 当社取締役会長室長（現任）	(注) 3	100
取締役	営業本部長	藤 井 晶	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 平成3年3月 平成8年4月 平成12年1月 平成15年7月 平成15年11月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	中央宣興株式会社入社 株式会社セム入社東京オフィス所長 株式会社旭通信社（現 株式会社アサーディ・ケイ）入社 同社プロモーション本部副部長 当社入社販売本部販売企画統括部 販売推進部長 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長 当社執行役員事業統括本部営業本部長兼営業本部販売戦略部長 当社執行役員営業本部長兼販売戦略部長 フィールズジュニア株式会社取締役（現任） 当社取締役営業本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役 常勤		松 下 滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	大阪大学大学院客員教授 大阪外国语大学(現、大阪大学) 大学院客員教授 株式会社三和総合研究所(現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)取締役理事 同社主席エコノミスト 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤		小 池 救 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 平成7年6月 平成10年5月 平成12年1月 平成14年6月 平成19年9月	新日本ファイナンス株式会社 (現、新光インベストメント株式会社)代表取締役副社長 同社常勤監査役 同社顧問 同社顧問退任 当社監査役(現任) 株式会社東京糸井重里事務所監査役(現任)	(注)5	50
監査役 非常勤		古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月 平成19年2月	国税庁直税部審理課審理第1係長 大蔵省主税局総務課主税調査官 国税不服審判所国税審判官 東京国税局課税第一部次長 京橋税務署長 古田善香税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社マネースクウェア・ジャパン監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤		中 元 紘一郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 昭和42年4月 昭和48年1月 平成元年7月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年11月 平成17年4月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウイツツ(現 アンダーソン・毛利・友常)法律事務所入所 同所パートナー(現任) ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役(現任) 大阪国際学園理事・評議員(現任) 九州大学大学院法学院非常勤講師(現任) イー・アクセス株式会社監査役(現任) 環太平洋弁護士会(IPBA)事務局長	(注)4	—
計							94,544

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 松下滋氏、小池救夫氏及び古田善香氏並びに中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松下滋氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小池救夫氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、畠中英昭、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介、西畠幸雄、糟谷総一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えております。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

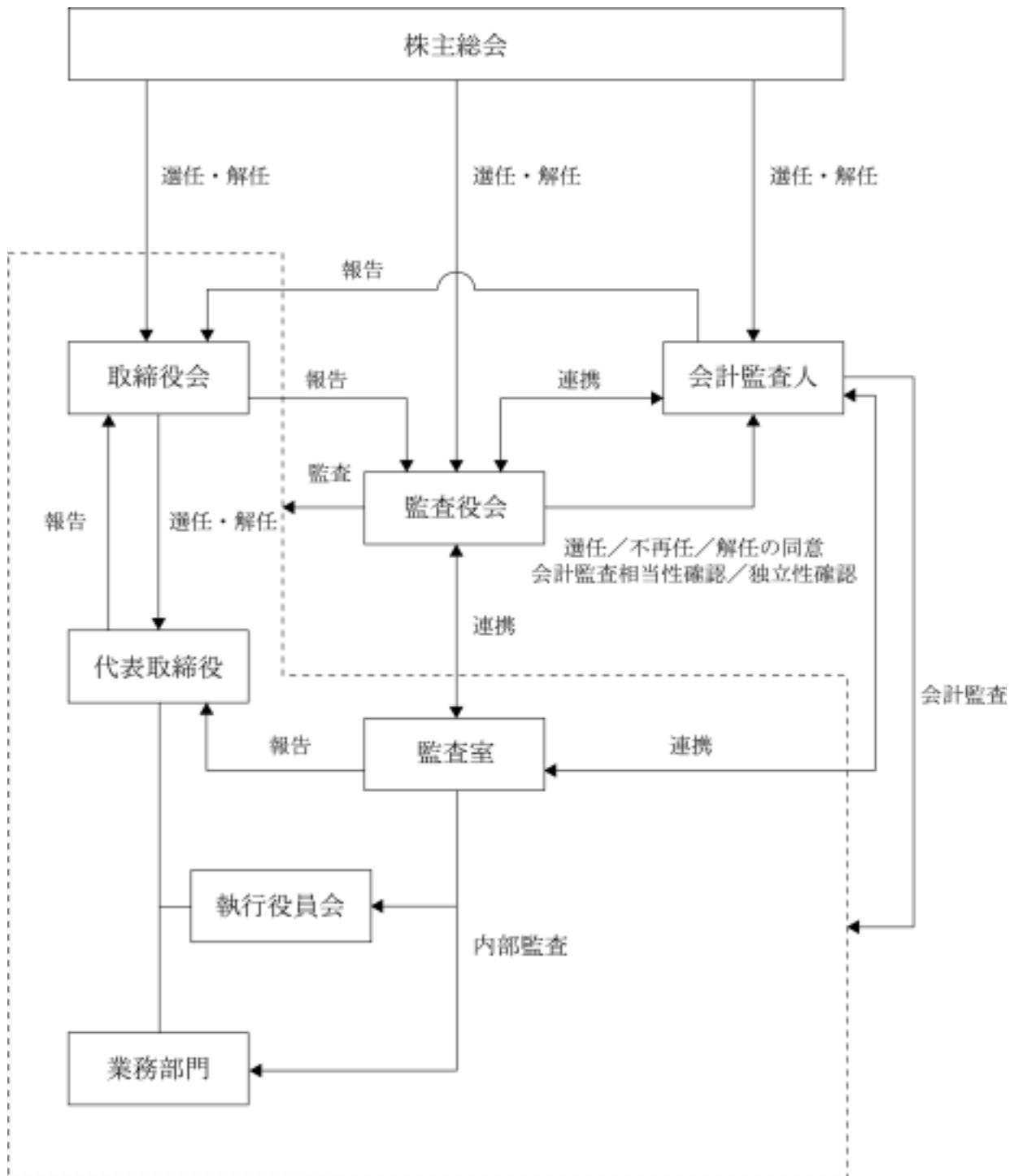
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役11名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えております。さらに、業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっております。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されております。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒヤリングの機会を設けております。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しております。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討してまいりますが、当面従来の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次のとおり決議しております。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備並びに取締役及び従業員の教育研修を行う。また、「企業行動規範」の中で、反社会的勢力と一切の関係を断つことについて定め、外部専門機関との連携、被害を防止するための社内体制の整備を実施している。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議、調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する体制及び当該使用者の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、監査室がこれを行うものとし、監査室に係る業務を十分遂行し得る者を配置する。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8) 取締役及び使用者が監査役に報告する為の体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しております。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っております。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に監査結果の報告・意見交換を行っております。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しております。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川野 佳範	三優監査法人
岩田 豊人	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名及び会計士補等3名を中心とする構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しております。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視ならびに全社的対応を行う体制としております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を総務部法務課が一元管理し、重要な契約書等に關しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役	9名	462百万円	(うち社外取締役	1名	13百万円)
監査役	3名	18百万円	(うち社外監査役	3名	18百万円)

- (注) 1 上記、報酬等の総額には当事業年度の役員賞与引当額128百万円（社外取締役1名5百万円、社外監査役3名4百万円）が含まれております。
2 平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬限度額は、年額800百万円、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬限度額は、年額50百万円であります。
3 当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の賠償額は、いずれの契約も3百万円又は会社法第425条第1項の額の合計額とのいずれか高い額を限度としております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬	52百万円
上記以外の報酬（注）	<u>9百万円</u>
計	61百万円

(注) 財務報告に係る内部統制システムの構築に関する指導助言業務についての対価であります。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	17,902		12,841	
2 受取手形及び売掛金	※4	18,523		12,354	
3 たな卸資産		2,972		4,013	
4 繰延税金資産		1,517		2,271	
5 商品化権前渡金		—		4,397	
6 その他		5,286		3,774	
7 貸倒引当金		△57		△92	
流動資産合計		46,144	69.8	39,559	57.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,905		3,957	
減価償却累計額		△851	3,053	△1,052	2,904
(2) 車両運搬具		45		26	
減価償却累計額		△20	25	△14	11
(3) 工具器具備品		1,931		2,599	
減価償却累計額		△1,066	865	△1,393	1,206
(4) 土地			1,762		3,701
(5) 建設仮勘定			48		269
有形固定資産合計		5,756	8.7	8,093	11.7
2 無形固定資産					
(1) のれん			1,405		1,057
(2) ソフトウェア			433		2,473
(3) その他			2,196		406
無形固定資産合計		4,036	6.1	3,937	5.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		6,216		13,212
(2) 長期貸付金			104		102
(3) 繰延税金資産			363		790
(4) 敷金保証金			2,464		2,893
(5) その他			1,266		934
(6) 貸倒引当金			△272		△355
投資その他の資産合計		10,144	15.4	17,578	25.4
固定資産合計		19,936	30.2	29,609	42.8
資産合計		66,081	100.0	69,168	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		9,094		5,954	
2 短期借入金	※5	2,230		3,398	
3 1年内返済予定 長期借入金		917		804	
4 1年内償還予定社債		120		120	
5 未払法人税等		2,032		3,743	
6 賞与引当金		25		174	
7 役員賞与引当金		98		128	
8 受注損失引当金		—		49	
9 事務所移転損失引当金		—		32	
10 その他		4,347		4,915	
流動負債合計		18,865	28.6	19,322	27.9
II 固定負債					
1 社債		370		250	
2 長期借入金		1,238		434	
3 退職給付引当金		195		211	
4 預り保証金		2,575		2,459	
5 その他		—		158	
固定負債合計		4,379	6.6	3,514	5.1
負債合計		23,244	35.2	22,836	33.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,948		7,948	
2 資本剰余金		7,994		7,994	
3 利益剰余金		24,943		28,852	
株主資本合計		40,886	61.9	44,795	64.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		214		△249	
2 為替換算調整勘定		13		△59	
評価・換算差額等合計		228	0.3	△309	△0.5
III 新株予約権		15	0.0	43	0.1
IV 少数株主持分		1,705	2.6	1,802	2.6
純資産合計		42,836	64.8	46,331	67.0
負債純資産合計		66,081	100.0	69,168	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高		85,321	100.0	101,818	100.0	
II 売上原価		56,072	65.7	67,274	66.1	
売上総利益		29,248	34.3	34,544	33.9	
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		5,561		4,307		
2 給与手当		5,246		5,175		
3 賞与引当金繰入額		25		145		
4 役員賞与引当金繰入額		98		128		
5 業務委託費		1,180		1,878		
6 旅費交通費		660		662		
7 減価償却費		622		977		
8 地代家賃		1,244		1,460		
9 貸倒引当金繰入額		71		150		
10 退職給付費用		51		71		
11 のれん償却額		429		335		
12 その他	※1	5,111	20,303	6,092	21,385	
			23.8		21.0	
			8,944		13,158	
			10.5		12.9	
IV 営業外収益						
1 受取利息		59		62		
2 受取配当金		27		28		
3 仕入割引		215		103		
4 為替差益		78		—		
5 その他		58	439	118	313	
			0.5		0.3	
V 営業外費用						
1 支払利息		58		86		
2 持分法による投資損失		92		557		
3 出資金償却		—		243		
4 投資有価証券運用損		—		217		
5 為替差損		—		597		
6 その他		29	181	63	1,766	
			0.2		1.7	
			10.8		11.5	
		9,202		11,705		

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	0			2		
2 関係会社株式売却益		10			—		
3 貸倒引当金戻入益		3			—		
4 匿名組合投資利益		79			90		
5 関係会社清算益		17			—		
6 その他		—			3	97	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	7			—		
2 固定資産除却損	※4	743			266		
3 減損損失	※5	214			876		
4 投資有価証券評価損		—			112		
5 持分変動損失		0			—		
6 事務所移転損失引当金繰入額		—			32		
7 その他		119	1,086	1.3	3	1,292	1.3
税金等調整前当期純利益			8,226	9.6		10,509	10.3
法人税、住民税及び事業税		5,058			6,022		
法人税等調整額		△625	4,433	5.2	△921	5,101	5.0
少数株主利益			83	0.1		111	0.1
当期純利益			3,710	4.3		5,296	5.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	22,726	38,669
連結会計年度中の変動額				
剩余金の配当	—	—	△1,388	△1,388
役員賞与	—	—	△105	△105
当期純利益	—	—	3,710	3,710
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,217	2,217
平成19年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	24,943	40,886

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	735	6	742	—	1,610	41,022
連結会計年度中の変動額						
剩余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388
役員賞与	—	—	—	—	—	△105
当期純利益	—	—	—	—	—	3,710
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△520	7	△513	15	94	△402
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△520	7	△513	15	94	1,814
平成19年3月31日残高(百万円)	214	13	228	15	1,705	42,836

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	24,943	40,886
連結会計年度中の変動額				
剩余金の配当	—	—	△1,388	△1,388
当期純利益	—	—	5,296	5,296
連結範囲の変動	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,908	3,908
平成20年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	28,852	44,795

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	214	13	228	15	1,705	42,836
連結会計年度中の変動額						
剩余金の配当	—	—	—	—	—	△1,388
当期純利益	—	—	—	—	—	5,296
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△464	△73	△537	27	96	△413
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△464	△73	△537	27	96	3,494
平成20年3月31日残高(百万円)	△249	△59	△309	43	1,802	46,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		8,226	10,509	
2 減価償却費		817	1,097	
3 減損損失		214	876	
4 のれん償却額		429	335	
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		26	112	
6 賞与引当金の増加・減少(△)額		—	120	
7 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		98	30	
8 退職給付引当金の増加・減少(△)額		32	12	
9 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△607	—	
10 受注損失引当金の増加・減少(△)額		—	17	
11 事務所移転損失引当金の増加・減少(△)額		—	32	
12 受取利息及び受取配当金		△86	△90	
13 仕入割引		△215	△103	
14 持分法による投資利益(△)・損失		92	557	
15 支払利息		58	86	
16 固定資産売却益		△0	—	
17 関係会社株式売却益		△10	—	
18 匿名組合投資利益		△79	△90	
19 持分変動損益		0	—	
20 固定資産売却損		7	—	
21 固定資産除却損		743	266	
22 投資有価証券運用損		—	217	
23 投資有価証券評価損		—	112	
24 出資金償却		—	243	
25 為替差損益		—	620	
26 売上債権の減少・増加(△)額		28,719	6,052	
27 たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,341	△504	
28 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		944	△1,918	
29 前払費用の減少・増加(△)額		331	△422	
30 立替金の減少・増加(△)額		52	△245	
31 保管手形の減少・増加(△)額		△37	—	
32 営業外受取手形の減少・増加(△)額		△175	—	
33 営業保証金の減少・増加(△)額		20	—	
34 仕入債務の増加・減少(△)額		△26,297	△3,250	
35 未払金の増加・減少(△)額		—	850	
36 未払消費税等の増加・減少(△)額		△152	162	
37 預り金の増加・減少(△)額		530	△363	
38 預り保証金の増加・減少(△)額		190	—	
39 役員賞与の支払額		△105	—	
40 その他		△318	46	
小計		12,111	15,372	
41 利息及び配当金の受取額		132	131	
42 利息の支払額		△63	△76	
43 法人税等の支払額		△6,887	△4,299	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,293	11,127	

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2	—
2 定期預金の解約による収入		98	—
3 有形固定資産の取得による支出		△1,113	△3,450
4 有形固定資産の売却による収入		16	—
5 無形固定資産の取得による支出		△2,425	△761
6 投資有価証券の取得による支出		△1,050	△7,585
7 投資有価証券の売却による収入		758	495
8 関係会社株式の取得による支出		△16	△1,169
9 関係会社株式の売却による収入		100	—
10 新規連結子会社の取得による収入・支出(△)	※2	△9	△902
11 出資による支出		△596	△220
12 貸付による支出		△23	△1,036
13 貸付金の回収による収入		40	234
14 敷金保証金の差入による支出		△363	△296
15 敷金保証金の解約による収入		136	124
16 長期前払費用の支出		△8	△57
17 保険積立金の積立による支出		△1	—
18 その他		△311	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,772	△14,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額		1,477	1,167
2 長期借入による収入		2,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△418	△987
4 社債の償還による支出		△110	△120
5 担保提供による支出		△81	△89
6 株式発行による収入		0	—
7 少数株主からの払込による収入		10	42
8 配当金の支払額		△1,389	△1,391
9 少数株主への配当金の支払額		—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,488	△1,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	△275
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,042	△5,136
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,777	17,819
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0	10
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,819	12,693

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称</p> <p>フィールズジュニア^(株) ホワイトラッシュチャームズ ジャパン^(株) ^(株)デジタルロード ^(株)シンクアーツ フィールズピクチャーズ^(株) ^(株)フューチャースコープ ジャパン・スポーツ・マーケティング^(株) JSM HAWAII, LLC ^(株)ディースリー^一 ^(株)ディースリー・パブリッシャー^一 ^(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.</p> <p>当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたフィールズピクチャーズ^(株)を重要性の観点より連結の範囲に含めております。なお、「^(株)イー・アクティブ」は平成18年6月19日に「フィールズピクチャーズ^(株)」に商号を変更しております。 ^(株)シンクアーツは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 ^(株)フューチャースコープにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 JSM HAWAII, LLCにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 ^(株)ディースリー・パブリッシャーは平成18年4月1日付の会社分割により^(株)ディースリーに商号を変更し、^(株)ディースリー・パブリッシャーを新設したことにより、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称</p> <p>フィールズジュニア^(株) ホワイトラッシュチャームズ ジャパン^(株) ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント^(株) ^(株)シンクアーツ フィールズピクチャーズ^(株) 新日テクノロジー^(株) ハルキ・フィールズシネマファンド ^(株)フューチャースコープ ^(株)EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング^(株) JSM HAWAII, LLC イルデル^(株) ^(株)ディースリー^一 ^(株)ディースリー・パブリッシャー^一 ^(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. Vicious Cycle Software, Inc. D3DB S.r.l.</p> <p>^(株)デジタルロードは平成19年10月1日付でルーセント・ピクチャーズエンタテインメント^(株)に商号を変更しております。 新日テクノロジー^(株)及び^(株)EXPRESSは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたイルデル^(株)を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 Vicious Cycle Software, Inc.は、D3Publisher of America, Inc.が当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 ハルキ・フィールズシネマファンドにつきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 イルデル(株) (株)エイプ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイプ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 イルデル(株) (株)エイプ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ロデオ (株)エスピーオー (株)Bbmfマガジン (株)角川春樹事務所 (株)エスピーオーは、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。 (株)Bbmfマガジンは、フィールズピクチャーズ^株が当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイプ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度より^株シンクアーツは決算日を11月30日から3月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 製品 連結子会社 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物	4～50年	建物	8～50年	構築物	10～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	2～6年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 製品 連結子会社 同左 仕掛け品・コンテンツ 連結子会社 同左 原材料 連結子会社 移動平均法による原価法 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </tbody> </table>	建物	8～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	2～20年
建物	4～50年	建物	8～50年																							
構築物	10～50年	構築物	10～50年																							
車両運搬具	2～6年	車両運搬具	2～6年																							
工具器具備品	3～20年	工具器具備品	2～20年																							
建物	8～50年																									
構築物	10～50年																									
車両運搬具	2～6年																									
工具器具備品	2～20年																									
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法																										

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な線延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) —————</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4) —— (5) —— (6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。 (5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。 (6) 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針があります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,115百万円あります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号）を適用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度から「株式交付費」として処理する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響ありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得稅法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「商品化権前渡金」の金額は、2,572百万円であります。
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度末の「為替差益」の金額は67百万円であります。 3. 前連結会計年度まで営業外費用において「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は0百万円であります。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「新株発行費」として区分掲記しておりました「株式交付費」は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「株式交付費」の金額は0百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」の金額は△2百万円であります。 2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「持分変動損益」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「持分変動損益」の金額は△0百万円であります。 3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金償却」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「出資金償却」の金額は7百万円であります。 4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「為替差損益」の金額は△25百万円であります。 5. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保管手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の「保管手形の減少・増加(△)額」の金額は△80百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>6. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業外受取手形の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業外受取手形の減少・増加(△)額」の金額は156百万円であります。</p> <p>7. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「営業保証金の減少・増加(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「営業保証金の減少・増加(△)額」の金額は△100百万円であります。</p> <p>8. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加・減少(△)額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「未払金の増加・減少(△)額」の金額は△563百万円であります。</p> <p>9. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「預り保証金の増加・減少(△)額」は金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り保証金の増加・減少(△)額」の金額は△119百万円であります。</p> <p>10. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円であります。</p> <p>11. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「保険積立金の積立による支出」の金額は△1百万円であります。</p> <p>12. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」に含めて表示しておりました「少数株主への配当金の支払額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」の金額は△3百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定期株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p> <hr/>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
定期預金	81百万円	定期預金	147百万円
銀行取引保証のため、担保に供しております。		銀行取引保証のため、担保に供しております。	
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	3,860百万円	投資有価証券(株式)	4,447百万円
3 偶発債務		3 偶発債務	
当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。		当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。	
有限会社大晃	72百万円	有限会社大晃	54百万円
メイプラネット株式会社	51百万円	株式会社ニイミ	51百万円
朝日商事株式会社	44百万円	株式会社ザシティ	48百万円
株式会社ニイミ	41百万円	有限会社大成観光	46百万円
有限会社大成観光	37百万円	岩本開発株式会社	33百万円
産経商事株式会社	31百万円	有限会社フジレジャーサービス	31百万円
株式会社東栄観光	28百万円	株式会社ケイズ	25百万円
株式会社ニューアサヒ	26百万円	メイプラネット株式会社	23百万円
株式会社コロナ	21百万円	朝日商事株式会社	13百万円
成田興業株式会社	20百万円	有限会社アールアンドケー	13百万円
その他 218件	540百万円	その他 126件	264百万円
計	917百万円	計	605百万円
※4 期末日満期手形		※4	
当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。			
受取手形	1,299百万円		
営業外受取手形	431百万円		
※5	――	※5 財務制限条項	
6 当座貸越契約について		短期借入金のうち連結子会社(株)ディースリーの借入金1,000百万円には下記の財務制限条項が付されております。	
当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。		(1) 契約締結日以降の中間期を含む決算期の末日における連結貸借対照表及び貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。	
当座貸越限度額	4,500百万円	(2) 契約締結日以降の中間期を含む決算期における連結損益計算書及び損益計算書の営業損益を2期連続して損失とならないようにすること。	
借入実行残高	1,400百万円	6 当座貸越契約について	
差引額	3,100百万円	当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。	
		当座貸越限度額	3,568百万円
		借入実行残高	568百万円
		差引額	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	—	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円
※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。		※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 0百万円 計 2百万円	
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 4百万円 計 7百万円		※3	—
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 82百万円 工具器具備品 13百万円 長期前払費用 0百万円 ソフトウェア 24百万円 ソフトウェア仮勘定 623百万円 計 743百万円		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 84百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 19百万円 ソフトウェア 162百万円 計 266百万円	
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました	
用途 種類 建物・工具器具備品・商標権 のれん	その他事業関連資産 —	用途 種類 建物及び構築物 工具器具備品 のれん	遊休資産 建物及び構築物 愛知県名古屋市
場所 東京都港区 東京都渋谷区 大阪府大阪市	—	場所 大阪府 大阪市	—
金額 208百万円	6百万円	金額 42百万円	717百万円
当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっています。その他事業関連資産のうち港区、渋谷区及び大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物120百万円、工具器具備品2百万円及び商標権85百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん6百万円であります。		当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっています。	
なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。		その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物及び構築物35百万円及び工具器具備品6百万円であります。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識いたしました。その内訳はのれん717百万円であります。	
		なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。	
		遊休資産については、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物116百万円であります。	
		なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定価額によっております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	6,040	—	400	5,640	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,610	—	250	1,360	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	15
合計			7,650	—	650	7,000	15

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3 連結子会社の新株予約権は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	694	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	694	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	5,640	—	680	4,960	—
	第2回新株予約権	普通株式	1,360	—	610	750	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	43
合計			7,000	—	1,290	5,710	43

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、権利失効によるものであります。

3 連結子会社の新株予約権の一部は、当連結会計年度末において行使可能期間を迎えておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	694	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 17,902百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1百万円 担保提供預金 △81百万円 現金及び現金同等物 <u>17,819百万円</u>	現金及び預金勘定 12,841百万円 担保提供預金 △147百万円 現金及び現金同等物 <u>12,693百万円</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (株)シンクアーツ (平成18年4月1日現在) 流動資産 88百万円 固定資産 24百万円 のれん 184百万円 流動負債 △97百万円 固定負債 △185百万円 取得価額 15百万円 現金及び現金同等物 △5百万円 差引：取得による支出（純額） 9百万円	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (株)EXPRESS 流動資産 326百万円 固定資産 353百万円 のれん 353百万円 流動負債 △151百万円 固定負債 △530百万円 取得価額 351百万円 現金及び現金同等物 △304百万円 差引：取得による支出（純額） 47百万円 新日本テクノロジー(株) 流動資産 1,293百万円 固定資産 51百万円 のれん 26百万円 流動負債 △766百万円 固定負債 △3百万円 取得価額 600百万円 現金及び現金同等物 △13百万円 差引：取得による支出（純額） 586百万円 Vicious Cycle Software, Inc. 流動資産 126百万円 固定資産 167百万円 のれん 367百万円 流動負債 △72百万円 取得価額 589百万円 現金及び現金同等物 △96百万円 取得に係る未払金 △223百万円 差引：取得による支出（純額） 268百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)						
車両運搬具	18	3	15	車両運搬具	15	5	10						
工具器具備品	27	16	11	工具器具備品	15	8	6						
ソフトウェア	38	16	22	ソフトウェア	38	23	14						
合計	84	35	49	合計	70	38	31						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左									
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額									
1年内	18百万円			1年内	15百万円								
1年超	31百万円			1年超	15百万円								
合計	49百万円			合計	31百万円								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料	27百万円			支払リース料	20百万円								
減価償却費相当額	27百万円			減価償却費相当額	20百万円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左									
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引									
1年内	1百万円			1年内	3百万円								
1年超	1百万円			1年超	8百万円								
合計	2百万円			合計	12百万円								

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	200	200	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	600	557	△42
合計	800	758	△41

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	773	1,150	377
債券	157	158	1
その他	—	—	—
小計	930	1,309	378
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59	43	△16
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	59	43	△16
合計	990	1,352	362

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	16
関連会社株式	3,844
(2) その他有価証券	
非上場株式	122
非上場社債	—
その他	81

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	958
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	958

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	400	305	△94
合計	400	305	△94

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11	91	79
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	11	91	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6, 693	6, 269	△423
債券	457	246	△211
その他	—	—	—
小計	7, 151	6, 515	△635
合計	7, 163	6, 607	△555

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	—	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	4,437
(2) その他有価証券	
非上場株式	445
非上場社債	500
その他	811

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	86	—	560
その他	—	—	—	—
合計	—	86	—	560

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用しております。 また、一部連結子会社においては、金利スワップを利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものに限定しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。 また、金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、余剰資金の運用を行う目的で利用しております。 また、金利スワップ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。
(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引を組んだ複合金融商品は、株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。なお、金利スワップ取引の相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、社内規程に基づき事前に稟議・決裁を受けたうえで、財務・予算部により実行及び管理されております。 また、一部の連結子会社においては、契約締結業務を管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引以外 の取引 複合金融商品 (債券)	457	457	246	△211
合計	457	457	246	△211

(注)1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>
<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △218百万円 未認識数理計算上の差異 23百万円 退職給付引当金 △195百万円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △247百万円 未認識数理計算上の差異 36百万円 退職給付引当金 △211百万円 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
<p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 35百万円 利息費用 2百万円 数理計算上の差異の費用処理額 1百万円 その他 11百万円 51百万円 (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります</p>	<p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 59百万円 利息費用 4百万円 数理計算上の差異の費用処理額 6百万円 71百万円 (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>
<p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年11月1日 ～平成19年9月28日	平成13年11月1日 ～平成19年9月28日	平成15年4月1日 ～平成19年9月28日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社子会社取締役1名 当社従業員18名 当社子会社従業員4名 社外協力者16名	当社取締役及び監査役8名 当社子会社取締役1名 当社従業員6名 当社子会社従業員4名	当社取締役6名 当社子会社取締役1名 当社従業員11名 当社子会社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	D3Publisher of America, Inc
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 1,521,900株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
- 3 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	6,040	1,610
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	400	250
未行使残(株)	5,640	1,360

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	350
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	15
権利確定(株)	—	—	—	—	335
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	22	68	18	467	—
権利確定(株)	—	—	—	—	335
権利行使(株)	—	—	—	6	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	22	68	18	461	335

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成17年10月31日
権利確定前				
期首(株)	500	—	—	1,527,900
付与(株)	—	110	280	—
失効(株)	32	—	—	6,000
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	468	110	280	1,521,900
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利行使価格(円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	258,000	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション		平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(円)	379,005	320,650	320,650	権利行使価格(米ドル)	0.10
行使時平均株価(円)	—	—	—	行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	123,564	119,064	付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成18年ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	57.4%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	600円／株
無リスク利子率	(注) 4	1.20%

(注) 1 平成14年4月15日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成17年10月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成18年ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	57.7%
予想残存期間	(注) 2	4.2年
予想配当	(注) 3	600円／株
無リスク利子率	(注) 4	1.14%

(注) 1 平成14年8月19日から平成18年10月9日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成17年10月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 8名	社外協力者 12名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 102株	普通株式 76株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月22日	平成12年9月22日	平成13年1月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年11月1日 ～平成19年9月28日	平成13年11月1日 ～平成19年9月28日	平成15年4月1日 ～平成19年9月28日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社子会社取締役1名 当社従業員18名 当社子会社従業員4名 社外協力者16名	当社取締役及び監査役8名 当社子会社取締役1名 当社従業員6名 当社子会社従業員4名	当社取締役6名 当社子会社取締役1名 当社従業員11名 当社子会社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成22年1月9日 ～平成27年1月8日

会社名	株式会社ディースリー	D3Publisher of America, Inc
	平成20年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年12月18日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 1,527,900株
付与日	平成20年1月7日	平成17年11月1日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年6月22日 ～平成26年5月31日	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 株式会社ディースリーの株式数につきましては、平成14年10月18日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、平成12年及び平成13年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	5,640	1,360
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	680	610
未行使残(株)	4,960	750

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	22	68	18	461	335
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	13	—	18	—	—
失効(株)	9	68	—	—	44
未行使残(株)	—	—	—	461	291

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成18年ストッ ク・オプション	平成18年ストッ ク・オプション	平成18年ストッ ク・オプション	平成20年ストッ ク・オプション	平成20年ストッ ク・オプション
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日	平成19年12月18日
権利確定前					
期首(株)	468	110	280	—	—
付与(株)	—	—	—	120	225
失効(株)	70	—	49	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
未確定残(株)	—	110	231	120	225
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	398	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	398	—	—	—	—

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストッ ク・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利確定前	
期首(株)	1,521,900
付与(株)	—
失効(株)	309,900
権利確定(株)	1,212,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	1,212,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	1,212,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストッ ク・オプション	平成17年ストッ ク・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	760,000	760,000
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成12年ストッ ク・オプション	平成12年ストッ ク・オプション	平成13年ストッ ク・オプション	平成15年ストッ ク・オプション	平成17年ストッ ク・オプション
決議年月日	平成12年9月5日	平成12年9月5日	平成13年1月30日	平成15年1月30日	平成17年1月28日
権利行使価格 (円)	250,000	250,000	250,000	168,210	335,000
行使時平均株価 (円)	306,000	—	291,000	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成18年ストッ ク・オプション	平成18年ストッ ク・オプション	平成18年ストッ ク・オプション	平成20年ストッ ク・オプション	平成20年ストッ ク・オプション
決議年月日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日	平成19年12月18日
権利行使価格 (円)	379,005	320,650	320,650	268,635	268,635
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	123,564	119,064	111,073	97,704

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストッ ク・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(米 ドル)	0.10
行使時平均株価 (米ドル)	—
付与日における 公正な評価単価 (米ドル)	0.06

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 平成20年ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	56.56%
予想残存期間	(注) 2	4.51年
予想配当	(注) 3	600円／株
無リスク利子率	(注) 4	0.92%

(注) 1 平成15年7月6日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 平成20年ストック・オプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	52.97%
予想残存期間	(注) 2	3.93年
予想配当	(注) 3	600円／株
無リスク利子率	(注) 4	0.862%

(注) 1 平成16年2月3日から平成20年1月7日の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年1月1日から平成19年12月31日までの配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 30百万円

新株予約権戻入益 2百万円

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因の内訳			
(總延税金資産)			
売上値引否認	215百万円	未払事業税否認	273百万円
未払事業税否認	175百万円	退職給付引当金損金算入限度	86百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	79百万円	超過額	109百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	127百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	71百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	10百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,696百万円
子会社總越欠損金	1,665百万円	子会社總越欠損金	185百万円
ソフトウェア償却超過額	98百万円	ロイヤリティ償却超過額	1,331百万円
ロイヤリティ償却超過額	128百万円	コンテンツ償却超過額	183百万円
商品化権前渡金評価損否認	229百万円	商品評価損否認	148百万円
コンテンツ償却超過額	532百万円	減損損失否認	167百万円
商品評価損否認	266百万円	売上・売掛金加算	261百万円
その他	325百万円	商品化権評価損否認	126百万円
總延税金資産小計	<u>3,854百万円</u>	その他有価証券評価差額金	512百万円
評価性引当額	<u>△1,825百万円</u>	その他	<u>5,154百万円</u>
總延税金資産合計	<u>2,028百万円</u>	總延税金資産小計	<u>△2,092百万円</u>
(總延税金負債)		總延税金資産合計	<u>3,062百万円</u>
その他有価証券評価差額金	△147百万円		
總延税金負債計	<u>△147百万円</u>		
總延税金資産の純額	<u>1,880百万円</u>		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳			
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)			
留保金課税	0.4%	住民税均等割等	0.4%
住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	受取配当金の益金不算入	△0.2%
受取配当金の益金不算入	△0.3%	持分法投資損益	2.2%
赤字連結子会社による税率差異	6.2%	のれん償却額	1.3%
その他	1.5%	のれん減損損失	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.9%</u>	その他	<u>△0.1%</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	P S ・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他 フィールド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,064	9,847	4,409	85,321	—	85,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	99	1,112	1,453	(1,453)	—
計	71,306	9,946	5,521	86,774	(1,453)	85,321
営業費用	62,233	9,726	6,034	77,994	(1,618)	76,376
営業利益又は営業損失 (△)	9,073	220	△513	8,780	164	8,944
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本の支出						
資産	53,218	9,264	4,922	67,405	(1,323)	66,081
減価償却費	512	47	192	752	(4)	747
減損損失	6	—	208	214	—	214
資本の支出	4,051	95	181	4,328	(7)	4,320

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S ・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

- (1) P S ・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、当連結会計年度における「P S ・フィールド」の営業費用は98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、「ゲーム・フィールド」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	P S ・ フィールド (百万円)	ゲーム・ フィールド (百万円)	その他 フィールド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,449	14,261	5,107	101,818	—	101,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	267	812	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	5,919	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	6,436	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失 (△)	12,747	952	△516	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	55,239	14,148	5,350	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	149	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	876	—	876
資本的支出	3,479	130	127	3,738	(18)	3,720

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してP S ・ フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

(1) P S ・ フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等

(2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等

(3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 「会計処理の変更」（有形固定資産の減価償却方法の変更）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、「P S ・ フィールド」及び「ゲーム・フィールド」の営業費用はそれぞれ38百万円、1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。また、「その他フィールド」の営業費用は1百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

6 従来、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株（旧、株デジタルロード）は、「PS・フィールド」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度下期より「その他フィールド」に含めて表示する方法に変更致しました。この変更は、同社の主な事業目的が当連結会計年度下期よりPS事業での映像ソフトの企画開発から、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的とすることに変更となったために行ったものであります。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機開発・製造	所有直接35.0	—	遊技機開発・製造	機械の仕入(注1,2) 仕入割引	12,447 197	買掛金 —	3,403 —

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社EXPRESS	福岡市博多区	300	スポーツジムの経営	所有直接80.0	2	資金の援助	資金の貸付(注2) 貸付の回収	717 187	—(注4)	—
関連会社	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機開発・製造	所有直接35.0	—	遊技機の仕入	機械の仕入(注1,3) 仕入割引	20,865 103	買掛金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 3 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 4 株式会社EXPRESSは、当連結会計年度末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。なお、取引金額欄には当連結会計年度末日までの取引金額を記載しており、また期末残高欄については連結上相殺消去される項目となるため、記載をしておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ビスティ(注3)	東京都渋谷区	500	遊技機開発・製造	—	—	遊技機の仕入・販売商品化権の販売	遊技機の代行店販売手数料収入(注1,2) 商品化権売上(注1,2)	5,393 521	売掛金 前受金	2,172 470

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社三共が議決権の100%を直接所有している会社であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 118,487円37銭	1株当たり純資産額 128,201円49銭
1株当たり当期純利益 10,692円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 15,263円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,710	5,296
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,710	5,296
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
	<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <table> <tbody> <tr><td>借入先</td><td>株式会社三井住友銀行</td></tr> <tr><td>借入金額</td><td>当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)</td></tr> <tr><td>利率</td><td>初回適用金利 0.94%</td></tr> <tr><td>返済条件</td><td>期日一括返済</td></tr> <tr><td>借入日</td><td>平成20年5月30日</td></tr> <tr><td>返済期日</td><td>平成20年6月30日</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>運転資金</td></tr> </tbody> </table> <p>(無担保変動利付社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。</p> <table> <tbody> <tr><td>社債の名称</td><td>フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr> <tr><td>発行総数</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>利率</td><td>6ヶ月円TIBOR+0.25%</td></tr> <tr><td>償還方法</td><td>半年毎300百万円の定時償還</td></tr> <tr><td>償還期日</td><td>平成25年6月27日</td></tr> <tr><td>払込期日 及び発行日</td><td>平成20年6月27日</td></tr> <tr><td>資金の使途</td><td>固定資産購入</td></tr> </tbody> </table>	借入先	株式会社三井住友銀行	借入金額	当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)	利率	初回適用金利 0.94%	返済条件	期日一括返済	借入日	平成20年5月30日	返済期日	平成20年6月30日	資金の使途	運転資金	社債の名称	フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債	発行価額	額面100円につき金100円	発行総数	3,000百万円	利率	6ヶ月円TIBOR+0.25%	償還方法	半年毎300百万円の定時償還	償還期日	平成25年6月27日	払込期日 及び発行日	平成20年6月27日	資金の使途	固定資産購入
借入先	株式会社三井住友銀行																														
借入金額	当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)																														
利率	初回適用金利 0.94%																														
返済条件	期日一括返済																														
借入日	平成20年5月30日																														
返済期日	平成20年6月30日																														
資金の使途	運転資金																														
社債の名称	フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債																														
発行価額	額面100円につき金100円																														
発行総数	3,000百万円																														
利率	6ヶ月円TIBOR+0.25%																														
償還方法	半年毎300百万円の定時償還																														
償還期日	平成25年6月27日																														
払込期日 及び発行日	平成20年6月27日																														
資金の使途	固定資産購入																														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	第1回無担保普通社債	平成17年3月31日	400	300 (100)	0.88	無担保	平成23年3月31日
	第2回無担保普通社債	平成17年7月29日	90	70 (20)	0.76	無担保	平成23年7月29日
合計	—	—	490	370 (120)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	120	120	10	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,230	3,398	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	917	804	2.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,238	434	2.18	～平成23年1月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,386	4,636	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	427	6	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		14,083		8,568	
2 受取手形	※3	3,346		1,881	
3 売掛金	※1	13,152		5,366	
4 商品		344		65	
5 貯蔵品		13		6	
6 前渡金		6		251	
7 商品化権前渡金	※1	2,626		4,475	
8 前払費用	※1	275		652	
9 繰延税金資産		889		1,077	
10 短期貸付金	※1	—		3,409	
11 未収入金	※1	18		47	
12 立替金	※1	117		109	
13 保管手形		149		229	
14 営業外受取手形	※3	676		520	
15 その他	※1	601		139	
16 貸倒引当金		△50		△63	
流動資産合計		36,253	63.0	26,737	45.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		3,317		3,180	
減価償却累計額		△538	2,778	△649	2,530
(2) 構築物		63		61	
減価償却累計額		△30	32	△35	25
(3) 車両運搬具		27		26	
減価償却累計額		△10	17	△14	11
(4) 工器具備品		1,305		1,782	
減価償却累計額		△681	623	△894	888
(5) 土地			1,760		3,699
(6) 建設仮勘定			32		188
有形固定資産合計		5,245	9.1	7,344	12.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		370		2,244	
(2) ソフトウェア仮勘定		2,155		345	
(3) 電話加入権		18		18	
(4) その他		31		44	
無形固定資産合計		2,576	4.5	2,652	4.5

区分	注記番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,351		8,350	
(2) 関係会社株式		7,876		6,903	
(3) 出資金		213		77	
(4) 関係会社出資金		—		313	
(5) 長期貸付金		102		102	
(6) 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金		0		0	
(7) 関係会社長期貸付金		625		2,492	
(8) 破産更生債権等		257		338	
(9) 長期前払費用		16		53	
(10) 繰延税金資産		365		2,265	
(11) 敷金保証金	※1	2,078		2,416	
(12) その他		86		77	
(13) 貸倒引当金		△539		△1,503	
投資その他の資産合計		13,434	23.4	21,888	37.4
固定資産合計		21,256	37.0	31,885	54.4
資産合計		57,509	100.0	58,622	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	8,199		4,765			
2 未払金		1,419		1,394			
3 未払費用		9		21			
4 未払法人税等		1,242		2,929			
5 未払消費税等		67		199			
6 前受金		680		480			
7 預り金		1,000		660			
8 賞与引当金		25		145			
9 役員賞与引当金		98		128			
10 保証債務損失引当金	※2	—		830			
11 事務所移転損失引当金		—		32			
12 その他		15		26			
流動負債合計		12,758	22.2	11,614	19.8		
II 固定負債							
1 退職給付引当金		173		180			
2 預り保証金		2,575		2,459			
固定負債合計		2,749	4.8	2,640	4.5		
負債合計		15,507	27.0	14,255	24.3		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,948	13.8	7,948	13.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,994		7,994			
資本剰余金合計		7,994	13.9	7,994	13.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		9		9			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		20,000		20,000			
繰越利益剰余金		5,834		8,600			
利益剰余金合計		25,843	44.9	28,609	48.8		
株主資本合計		41,786	72.6	44,552	76.0		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		214		△184			
評価・換算差額等合計		214	0.4	△184	△0.3		
純資産合計		42,001	73.0	44,367	75.7		
負債純資産合計		57,509	100.0	58,622	100.0		

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高							
1 手数料収入		14,060			13,452		
2 商品売上高		54,058			67,291		
3 その他売上高		3,196			2,014		
II 売上原価							
1 手数料原価					1,247		
(1) 支払手数料		1,517					
2 商品売上原価					344		
(1) 商品期首たな卸高		149			47,901		
(2) 当期商品仕入高		38,861					
合計	※1	39,010			48,246		
(3) 商品期末たな卸高		344			65		
差引		38,665			48,181		
(4) 支払手数料		3,049			2,586		
商品売上原価		41,715			50,767		
3 その他売上原価		2,930		64.7	2,255		54,270
売上総利益				35.3			65.6
III 販売費及び一般管理費					25,150		28,488
1 広告宣伝費		4,439					
2 役員報酬		313			2,592		
3 給料手当		4,228			353		
4 賞与		48			4,149		
5 賞与引当金繰入額		25			37		
6 役員賞与引当金繰入額		98			145		
7 法定福利費		523			128		
8 福利厚生費		30			520		
9 業務委託費		1,051			203		
10 旅費交通費		428			1,716		
11 減価償却費		527			429		
12 地代家賃		1,049			865		
13 求人教育費		332			1,218		
14 貸倒引当金繰入額		71			247		
15 退職給付費用		37			115		
16 その他		2,944		22.7	52		52
営業利益				3,078			15,854
							19.1
							12,634
							15.3

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
IV 営業外収益	※ 1						
1 受取利息		24			47		
2 有価証券利息		37			27		
3 受取配当金		77			53		
4 仕入割引		215			103		
5 貸貸収入		5			3		
6 その他	※ 1	46	407	0.6	90	326	0.4
V 営業外費用							
1 出資金償却費		7			243		
2 減価償却費		3			3		
3 投資有価証券運用損		—			217		
4 その他		2	13	0.0	33	497	0.6
経常利益			9,393	13.2		12,463	15.1
VI 特別利益	※ 2						
1 固定資産売却益		0			—		
2 匿名組合投資利益		79			90		
3 関係会社株式売却益		10			—		
4 投資損失引当金戻入	※ 2	0	89	0.1	—	90	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		2			—		
2 固定資産除却損		651			263		
3 減損損失	※ 3	—			116		
4 投資有価証券評価損		—			112		
5 関係会社株式評価損		—			2,997		
6 貸倒損失		95			—		
7 貸倒引当金繰入額		—			890		
8 保証債務損失引当金 繰入額		—			830		
9 事務所移転損失引当金 繰入額		—			32		
10 その他		0	749	1.1	3	5,247	6.4
税引前当期純利益	※ 4		8,734	12.2		7,306	8.8
法人税、住民税 及び事業税		4,272			4,966		
法人税等調整額		△311	3,961	5.5	△1,813	3,152	3.8
当期純利益			4,773	6.7		4,153	5.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	7,994
事業年度中の変動額			
剩余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	7,994

	株主資本				株主資本合計	
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	9	15,000	7,554	22,563	38,506	
事業年度中の変動額						
剩余金の配当	—	—	△1,388	△1,388	△1,388	
役員賞与	—	—	△105	△105	△105	
別途積立金の積立	—	5,000	△5,000	—	—	
当期純利益	—	—	4,773	4,773	4,773	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	5,000	△1,719	3,280	3,280	
平成19年3月31日残高(百万円)	9	20,000	5,834	25,843	41,786	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	735	735	39,242
事業年度中の変動額			
剩余金の配当	—	—	△1,388
役員賞与	—	—	△105
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	4,773
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△520	△520	△520
事業年度中の変動額合計(百万円)	△520	△520	2,759
平成19年3月31日残高(百万円)	214	214	42,001

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	7,994
事業年度中の変動額			
剩余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	7,948	7,994	7,994

	株主資本			株主資本合計	
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金	別途積立金		
平成19年3月31日残高(百万円)	9	20,000	5,834	25,843	
事業年度中の変動額					
剩余金の配当	—	—	△1,388	△1,388	
当期純利益	—	—	4,153	4,153	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,765	2,765	
平成20年3月31日残高(百万円)	9	20,000	8,600	28,609	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	214	214	42,001
事業年度中の変動額			
剩余金の配当	—	—	△1,388
当期純利益	—	—	4,153
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△399	△399	△399
事業年度中の変動額合計(百万円)	△399	△399	2,366
平成20年3月31日残高(百万円)	△184	△184	44,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	――	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、98百万円減少しております。</p> <p>(4) ——</p> <p>(5) ——</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 保証債務損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,001百万円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/>	<hr/>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前事業年度の「短期貸付金」の金額は、535百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員報酬体系の見直しの一環として、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない退職慰労金制度を、平成18年6月28日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。</p> <p>本制度の廃止に伴い、同株主総会において在任する取締役及び監査役に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、支給しております。</p> <hr/>	<hr/> <p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	その他の資産 買掛金	短期貸付金 その他の資産 買掛金	3,407百万円 950百万円 3,098百万円
2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。	有限会社大晃 メイプラネット株式会社 朝日商事株式会社 株式会社ニイミ 有限会社大成観光 産経商事株式会社 株式会社東栄観光 株式会社ニューアサヒ 株式会社コロナ 成田興業株式会社 その他 218件	72百万円 51百万円 44百万円 41百万円 37百万円 31百万円 28百万円 26百万円 21百万円 20百万円 540百万円	54百万円 51百万円 48百万円 46百万円 33百万円 31百万円 25百万円 23百万円 13百万円 13百万円 264百万円
	計	917百万円	605百万円
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	830百万円	下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。
※3 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。	受取手形 営業外受取手形	1,299百万円 431百万円	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 保証債務損失引当金
4 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。	当座貸越限度額 借入実行残高 差引額	3,000百万円 一百万円 3,000百万円	△830百万円 一千万円
4 当座貸越契約について 同左	—	—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 仕入高 13,122百万円 受取配当金 50百万円 仕入割引 197百万円 その他営業外収益 43百万円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 仕入高 21,562百万円 受取利息 42百万円 仕入割引 103百万円 その他営業外収益 65百万円								
※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。	※2 ——								
※3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。	※3 ——								
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 3百万円 長期前払費用 0百万円 ソフトウェア 24百万円 ソフトウェア仮勘定 623百万円 計 651百万円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 83百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 17百万円 ソフトウェア 162百万円 計 263百万円								
※5 ——	※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">用途</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">種類</td> <td style="padding: 2px;">建物・構築物</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">場所</td> <td style="padding: 2px;">愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金額</td> <td style="padding: 2px;">116百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産については個別にグルーピングする方法をとっております。</p> <p>上記遊休資産について、平成20年3月7日開催の取締役会において、物件を譲渡する方向で進めることが決議されているため、帳簿金額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物114百万円及び構築物1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は上記遊休資産の譲渡予定期額によっております。</p>	用途	遊休資産	種類	建物・構築物	場所	愛知県名古屋市	金額	116百万円
用途	遊休資産								
種類	建物・構築物								
場所	愛知県名古屋市								
金額	116百万円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																									
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>6</td><td>—</td><td>6</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>23</td><td>15</td><td>7</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>38</td><td>16</td><td>22</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>68</td><td>31</td><td>36</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	6	—	6	工具器具備品	23	15	7	ソフトウェア	38	16	22	合計	68	31	36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>15</td><td>5</td><td>10</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>38</td><td>23</td><td>14</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>65</td><td>37</td><td>28</td></tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	15	5	10	工具器具備品	10	7	3	ソフトウェア	38	23	14	合計	65	37	28
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	6	—	6																																								
工具器具備品	23	15	7																																								
ソフトウェア	38	16	22																																								
合計	68	31	36																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																								
車両運搬具	15	5	10																																								
工具器具備品	10	7	3																																								
ソフトウェア	38	23	14																																								
合計	65	37	28																																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		同左																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額																																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>36百万円</td></tr> </table>		1年内	14百万円	1年超	22百万円	合計	36百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>28百万円</td></tr> </table>		1年内	14百万円	1年超	13百万円	合計	28百万円																												
1年内	14百万円																																										
1年超	22百万円																																										
合計	36百万円																																										
1年内	14百万円																																										
1年超	13百万円																																										
合計	28百万円																																										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		同左																																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>12百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>12百万円</td></tr> </table>		支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>17百万円</td></tr> </table>		支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17百万円																																
支払リース料	12百万円																																										
減価償却費相当額	12百万円																																										
支払リース料	17百万円																																										
減価償却費相当額	17百万円																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法																																									
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		同左																																									
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引																																									
<table> <tr> <td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table>		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<table> <tr> <td>1年内</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table>		1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円																												
1年内	1百万円																																										
1年超	1百万円																																										
合計	2百万円																																										
1年内	1百万円																																										
1年超	0百万円																																										
合計	1百万円																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,670	3,420	749

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,670	3,024	353

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因の内訳 (總延税金資産)		1 總延税金資産の発生の主な原因の内訳 (總延税金資産)	
未払事業税否認	111百万円	未払事業税否認	221百万円
退職給付引当金損金算入	70百万円	退職給付引当金損金算入	73百万円
限度超過額		限度超過額	
貸倒引当金損金算入限度超過額	328百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	573百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	10百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	59百万円
商品化権前渡金評価損否認	229百万円	保証債務損失引当金否認	337百万円
出資金評価損否認	29百万円	投資有価証券評価損否認	120百万円
減損損失	21百万円	商品化権前渡金評価損否認	261百万円
商品評価損否認	216百万円	関係会社株式評価損否認	1,254百万円
商品値引否認	215百万円	減損損失	68百万円
その他	170百万円	商品評価損否認	119百万円
總延税金資産計	1,402百万円	その他	253百万円
(總延税金負債)		總延税金資産計	3,342百万円
その他有価証券評価差額金	△147百万円		
總延税金負債計	△147百万円		
總延税金資産の純額	1,254百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割等	0.4%	住民税均等割等	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金の益金不算入	△0.3%	受取配当金の益金不算入	△0.2%
その他	0.1%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 121,042円25銭	1株当たり純資産額 127,861円20銭
1株当たり当期純利益 13,755円49銭	1株当たり当期純利益 11,970円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,773	4,153
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,773	4,153
普通株式の期中平均株式数(株)	347,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 564個 第2回新株予約権 1,360個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 496個 第2回新株予約権 750個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
	<p>(資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、下記のとおり資金の借入を実行いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">借入先</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>初回適用金利 0.94%</td> </tr> <tr> <td>返済条件</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成20年5月30日</td> </tr> <tr> <td>返済期日</td> <td>平成20年6月30日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>運転資金</td> </tr> </table> <p>(無担保変動利付社債の発行)</p> <p>当社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行に関する決議を行いました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">社債の名称</td> <td>フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>発行総数</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>6ヶ月円TIBOR+0.25%</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>半年毎300百万円の定時償還</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成25年6月27日</td> </tr> <tr> <td>払込期日 及び発行日</td> <td>平成20年6月27日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>固定資産購入</td> </tr> </table>	借入先	株式会社三井住友銀行	借入金額	当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)	利率	初回適用金利 0.94%	返済条件	期日一括返済	借入日	平成20年5月30日	返済期日	平成20年6月30日	資金の使途	運転資金	社債の名称	フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債	発行価額	額面100円につき金100円	発行総数	3,000百万円	利率	6ヶ月円TIBOR+0.25%	償還方法	半年毎300百万円の定時償還	償還期日	平成25年6月27日	払込期日 及び発行日	平成20年6月27日	資金の使途	固定資産購入
借入先	株式会社三井住友銀行																														
借入金額	当座貸越 2,000百万円 (当座貸越枠 10,000百万円)																														
利率	初回適用金利 0.94%																														
返済条件	期日一括返済																														
借入日	平成20年5月30日																														
返済期日	平成20年6月30日																														
資金の使途	運転資金																														
社債の名称	フィールズ株式会社 第1回無担保変動利付社債																														
発行価額	額面100円につき金100円																														
発行総数	3,000百万円																														
利率	6ヶ月円TIBOR+0.25%																														
償還方法	半年毎300百万円の定時償還																														
償還期日	平成25年6月27日																														
払込期日 及び発行日	平成20年6月27日																														
資金の使途	固定資産購入																														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三共	980,000
		セガサミーホールディングス株式会社	418,400
		J F C スポーツバンガード株式会社	4,445
		株式会社平和	96,000
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300
		正栄プロジェクト株式会社	100
		グリッドマーク株式会社	350
		中部コスマシステム株式会社	100
		ウィザーズ株式会社	140
計		1,861,835	6,806

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200	200
	ユーロ円建為替リンク債	200	200
	小計	400	400
その他有価証券	ゴマ・ホールディングス株式会社 転換社債型新株予約権付社債	500	500
	ドイツ銀行 ターゲット・リデンプション型為替連動債	150	98
	マルチコーラブル・日経平均連動型 ユーロ/円債	200	86
	トウキョウマリン ターゲット・リデンプション型為替連動債	100	62
	小計	950	746
	計	1,350	1,146

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	— 293
		オリックスカイブルー有限会社	— 103
計		—	397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,317	108	245 (114) 1 (1)	3,180	649	158	2,530
構築物	63	—	—	61	35	5	25
車両運搬具	27	—	1	26	14	5	11
工具器具備品	1,305	620	143	1,782	894	339	888
土地	1,760	1,939	—	3,699	—	—	3,699
建設仮勘定	32	487	330	188	—	—	188
有形固定資産計	6,506	3,155	722 (116)	8,939	1,595	508	7,344
無形固定資産							
ソフトウェア	651	2,371	497	2,525	280	335	2,244
ソフトウェア仮勘定	2,155	345	2,155	345	—	—	345
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	63	25	—	88	44	12	44
無形固定資産計	2,888	2,741	2,653	2,977	324	348	2,652
長期前払費用	43	49	11	80	27	10	53
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 大阪支店 1,910百万円

ソフトウェア 基幹系システム 2,341百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹系システム 2,060百万円

なお、当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	589	1,153	28	147	1,566
賞与引当金	25	145	25	—	145
役員賞与引当金	98	128	98	—	128
保証債務損失引当金	—	830	—	—	830
事務所移転損失引当金	—	32	—	—	32

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、56百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、91百万円は個別債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	716
預金の種類	
当座預金	5,003
普通預金	2,830
別段預金	17
計	7,851
合計	8,568

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	218
マイプラネット株式会社	37
株式会社正栄プロジェクト	36
株式会社ガイア	35
有限会社新日邦	23
その他	1,530
合計	1,881

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	667
〃 5月 〃	449
〃 6月 〃	418
〃 7月 〃	183
〃 8月以降満期	162
合計	1,881

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ビスティ	2,172
株式会社マルハン	192
株式会社ディースリー・パブリッシャー	82
株式会社ダイナム	68
株式会社フューチャースコープ	57
その他	2,791
合計	5,366

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	次期繰越高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
13,152	86,896	94,681	5,366	94.6	39.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
中古遊技機	60
その他	4
合計	65

貯蔵品

区分	金額(百万円)
切手・印紙等	5
回数券他	0
合計	6

商品化権前渡金

相手先	金額(百万円)
株式会社ジャパンアミューズメントエージェンシー	1,444
株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	383
株式会社プロシード	373
株式会社サード・ライン	319
DREAMWORKS ANIMATION L. L. C.	288
その他	1,666
合計	4,475

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社ディースリー	3,000
新日本テクノロジー株式会社	350
株式会社シンクアーツ	52
その他	7
合計	3,409

営業外受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マイプラネット株式会社	493
エス・エス・ピーマーバル株式会社	7
東洋観光株式会社	6
五月女総合プロダクト株式会社	5
有限会社ヒロ・エンターテイメント	5
その他	1
合計	520

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月満期	48
〃 5月 〃	49
〃 6月 〃	49
〃 7月 〃	50
〃 8月以降満期	321
合計	520

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社ディースリー	2,670
フィールズピクチャーズ株式会社	1,055
新日テクノロジー株式会社	600
株式会社E X P R E S S	351
株式会社フューチャースコープ	50
株式会社シンクアーツ	15
株式会社エイプ	10
フィールズジュニア株式会社	7
イルデル株式会社	6
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	0
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	0
ホワイトラッシュチャームズジャパン株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社角川春樹事務所	720
株式会社エスピーオー	673
株式会社ロデオ	595
ジー・アンド・イー株式会社	150
合計	6,903

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ロデオ	3,000
株式会社ガイナックス	642
株式会社ビスティ	413
株式会社オリンピア	165
株式会社サード・ライン	49
その他	494
合計	4,765

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 (税抜 10,000円) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円 (税抜 500円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（1） 有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年10月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第20期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、ストック・オプション等に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、繰延資産の会計処理に関する当面の取扱いを適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

フィールズ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野佳範 

業務執行社員 公認会計士 岩田亘人 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、平成20年5月30日に借入を実行している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、平成20年6月27日に無担保変動利付社債を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

フィールズ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい る。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

フィールズ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川野佳範 ㊞

業務執行社員

公認会計士 岩田亘人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい る。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年5月23日開催の取締役会決議により、平成20年5月29日付で当座貸越契約を締結し、平成20年5月30日に借入を実行している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月13日開催の取締役会において、平成20年6月27日に無担保変動利付社債を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。